

天童市公共施設等総合管理計画

令和4年3月

天 童 市

目次

1	計画策定にあたって	
(1)	計画策定の背景と目的	1
(2)	計画の位置付け	1
(3)	対象とする施設	2
(4)	計画期間	2
2	本市の現状と将来の見通し	
(1)	人口の現況と将来推計人口	3
(2)	財政の現状と見通し	5
(3)	公共施設の現況	7
(4)	過去に行った対策の実績	13
(5)	インフラ資産の現況	14
(6)	公共施設等の更新費用の推計	19
3	公共施設等の管理に関する基本的な方針	
(1)	基本方針	34
(2)	実施方針	35
4	計画の推進について	
(1)	個別施設計画に基づく管理の実施	37
(2)	市民への情報提供	37
(3)	地方公会計との連携	37
(4)	フォローアップの実施方針	37

1 計画策定にあたって

(1) 計画策定の背景と目的

わが国においては、高度経済成長期から、公共施設及びインフラ資産（以下「公共施設等」という。）の整備が進められてきました。その当時に建設された公共施設は、建設後40年以上を経過しており、地方公共団体においては、少子高齢化に伴う社会保障費の増加する中で、公共施設等を維持・更新していくことが大きな課題となっています。

このような状況に鑑み、国では平成25年11月に、国民生活や社会経済活動を支える公共施設等を対象とし、維持管理・更新等の方向性を示す基本的な計画として「インフラ長寿命化基本計画」を策定しました。また、平成26年4月には、総務省から全国の地方公共団体に対して、「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」が通知され、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画である「公共施設等総合管理計画」の策定が求められています。

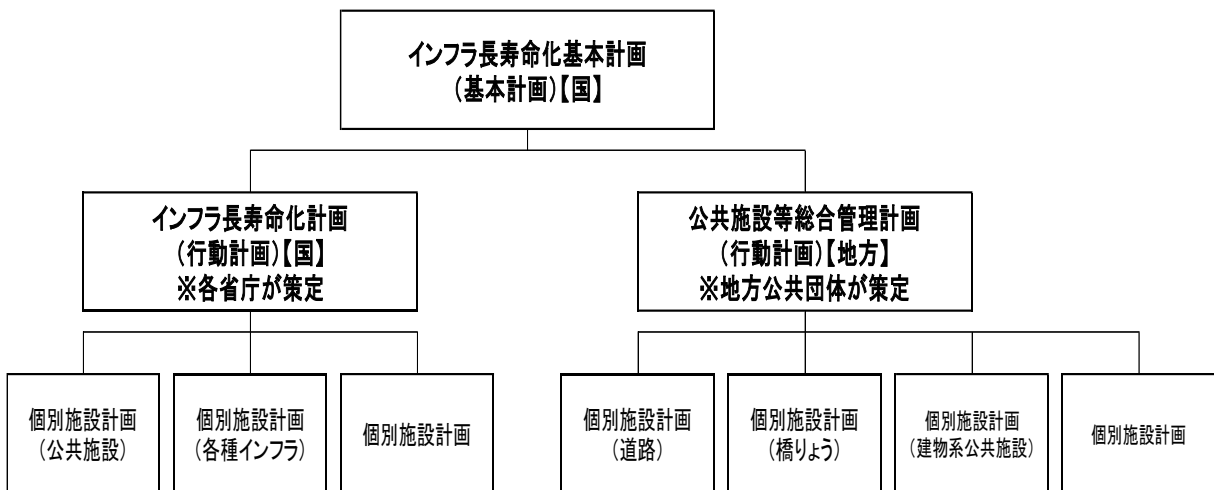
以上を踏まえ、本市においても、限られた財源の中で公共施設等の更新・長寿命化等を長期的な視点で計画的に行うため、平成28年度に「天童市公共施設等総合管理計画」（以下「計画」という。）を策定しました。

この度、計画策定後に新たに整備された公共施設等を加えるとともに、この間の社会経済情勢の変化に対応したものに改めるため、計画の改訂を行うものです。

(2) 計画の位置付け

本計画は、国のインフラ長寿命化基本計画において、地方公共団体がインフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中長期的な取り組みの方向性を明らかにする計画として策定する「インフラ長寿命化計画（行動計画）」として位置付けられるものであり、施設ごとの対応方針を定める個別施設計画等を策定する上での基本的な指針となるものです。

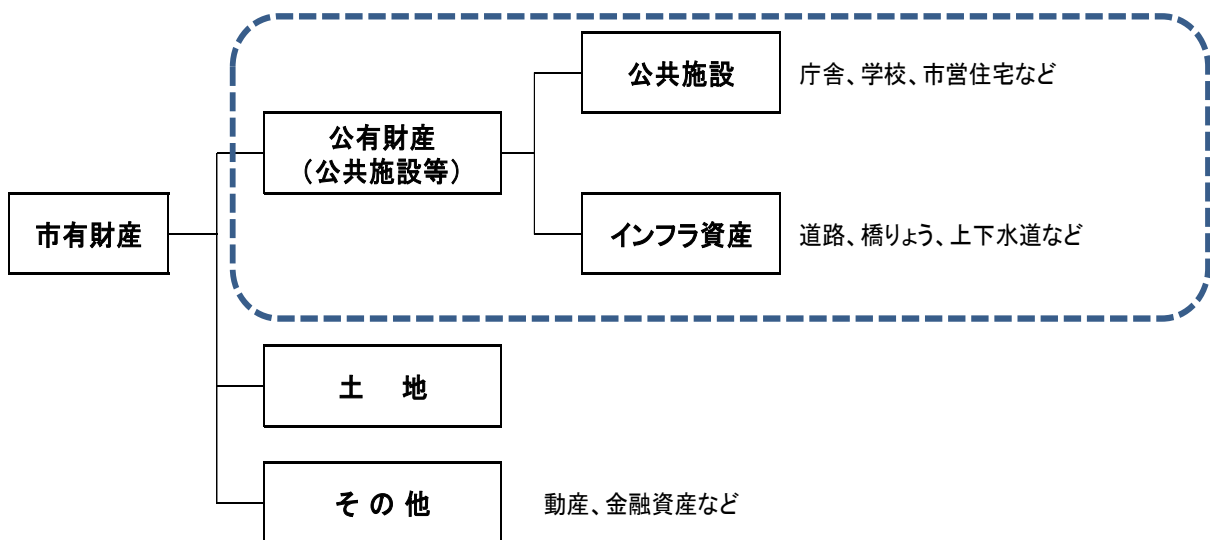
図-1 インフラ長寿命化計画の体系



(3) 対象とする施設

本計画の対象となる施設は、天童市が所有する公共施設（庁舎、学校施設、市営住宅等）及びインフラ資産（道路、橋りょう、上下水道等）とします。

図-2 本計画の対象範囲



(4) 計画期間

計画期間は令和4年度から令和13年度までの10年間とします。ただし、必要に応じて計画の見直しや期間の延長を行うものとします。

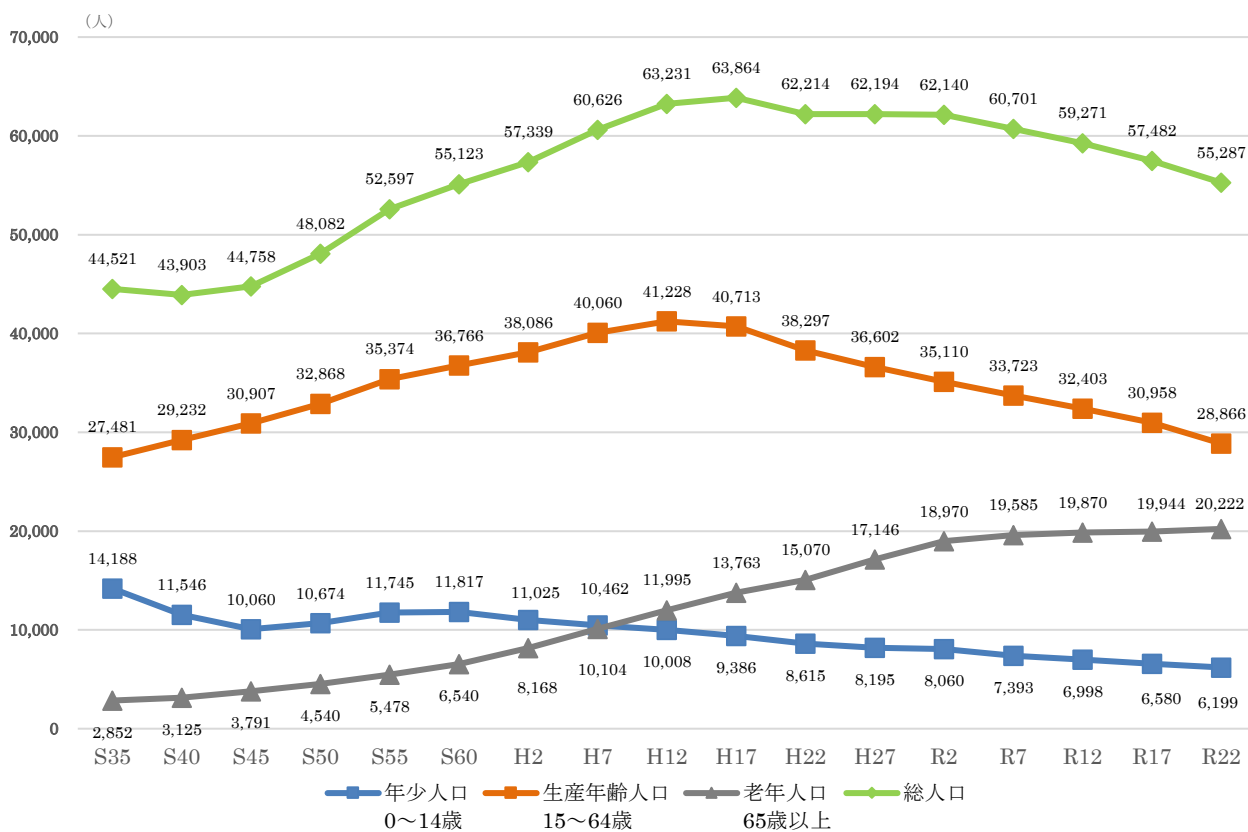
2 本市の現状と将来の見通し

(1) 人口の現況と将来推計人口

本市の人口は、昭和45年度から増加し、平成17年度の63,864人をピークに減少に転じています。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（平成30年推計）によると、令和22年度の天童市の人口は55,287人となっており、ピーク時の平成17年度と比較すると、9割弱の人口となるものと推計されています。

年少人口（0～14歳）は昭和60年度から、生産年齢人口（15～64歳）

図-3 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来推計



出典：R2以前は国勢調査、R7以降は国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（平成30年推計）としています。
 ※H2、H17、H22、H27については、年齢不詳が含まれるため年齢3区分別人口の合計と総人口数が一致しません。

は平成12年度から減少を続けており、令和7年度以降も減少すると推計されます。老年人口（65歳以上）は年々増加しており、令和7年度以降の推計値においても増加すると推計されます。

年齢区分の割合の推移をみると、年少人口と生産年齢人口の割合が低下し続ける一方で、老年人口の割合は上昇を続けており、令和7年度以降の推計値においても同様の傾向となっています。その結果、総人口に占める老年人口の割合が上昇し、令和12年度には市民の3人に1人が65歳以上となり、令和22年度には市民の2.7人に1人が65歳以上となることが見込まれます。

表-1 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来推計

年度	人口（人）				割合（％）		
	年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	老年人口 65歳以上	総人口	年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	老年人口 65歳以上
S35	14,188	27,481	2,852	44,521	27.0	52.2	5.4
S40	11,546	29,232	3,125	43,903	22.0	55.6	5.9
S45	10,060	30,907	3,791	44,758	19.1	58.8	7.2
S50	10,674	32,868	4,540	48,082	20.3	62.5	8.6
S55	11,745	35,374	5,478	52,597	22.3	67.3	10.4
S60	11,817	36,766	6,540	55,123	21.4	66.7	11.9
H2	11,025	38,086	8,168	57,339	19.2	66.5	14.3
H7	10,462	40,060	10,104	60,626	17.3	66.1	16.7
H12	10,008	41,228	11,995	63,231	15.8	65.2	19.0
H17	9,386	40,713	13,763	63,864	14.7	63.8	21.6
H22	8,615	38,297	15,070	62,214	13.9	61.8	24.3
H27	8,195	36,602	17,146	62,194	13.2	59.6	27.1
R2	8,060	35,110	18,970	62,140	13.0	56.5	30.5
R7	7,393	33,723	19,585	60,701	12.2	55.5	32.3
R12	6,998	32,403	19,870	59,271	11.8	54.7	33.5
R17	6,580	30,958	19,944	57,482	11.4	53.9	34.7
R22	6,199	28,866	20,222	55,287	11.2	52.2	36.6

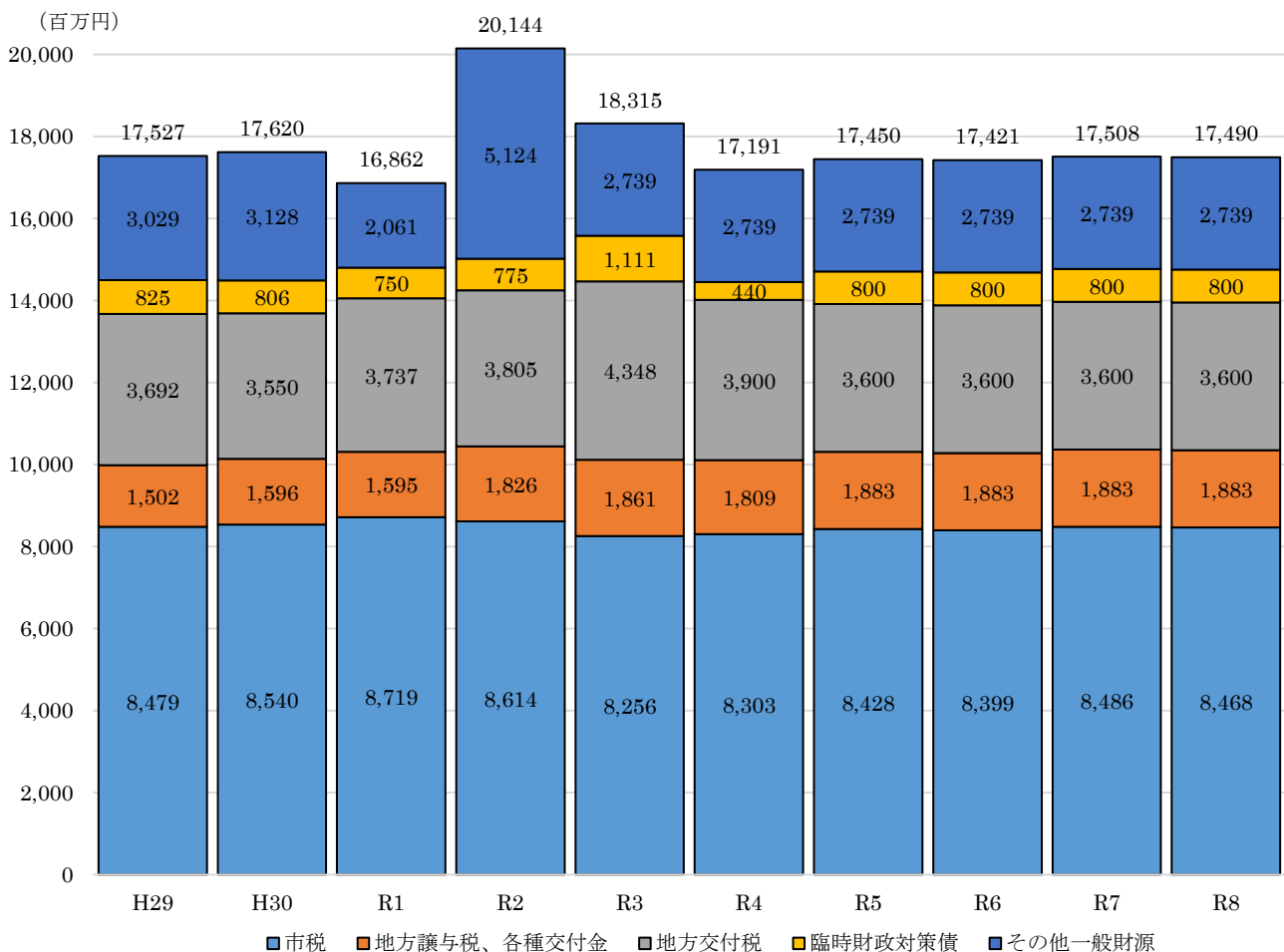
出典：R2以前は国勢調査、R7以降は国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（平成30年推計）としています。
 ※H2、H17、H22、H27については、年齢不詳が含まれるため年齢3区分別人口の合計と総人口数が一致しません。

(2) 財政の現状と見通し

① 歳入(一般財源^①ベース)の推移

本市の普通会計^②の歳入における一般財源は、令和2年度には新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症対策事業のために繰入を行った財政調整基金繰入金の増加により、一時的に200億円を超える決算となりました。今後、主な歳入である市税については、令和2年度から令和3年度にかけて減少するものの、令和4年度以降については緩やかに復調するものと見込んでいます。地方交付税については、令和4年度の交付額を令和3年度交付額や地方財政計画等をもとに見込み、令和5年度以降は平成29年度から令和元年度並みの交付額で推移していくものとしています。

図-4 歳入額の推移(一般財源)



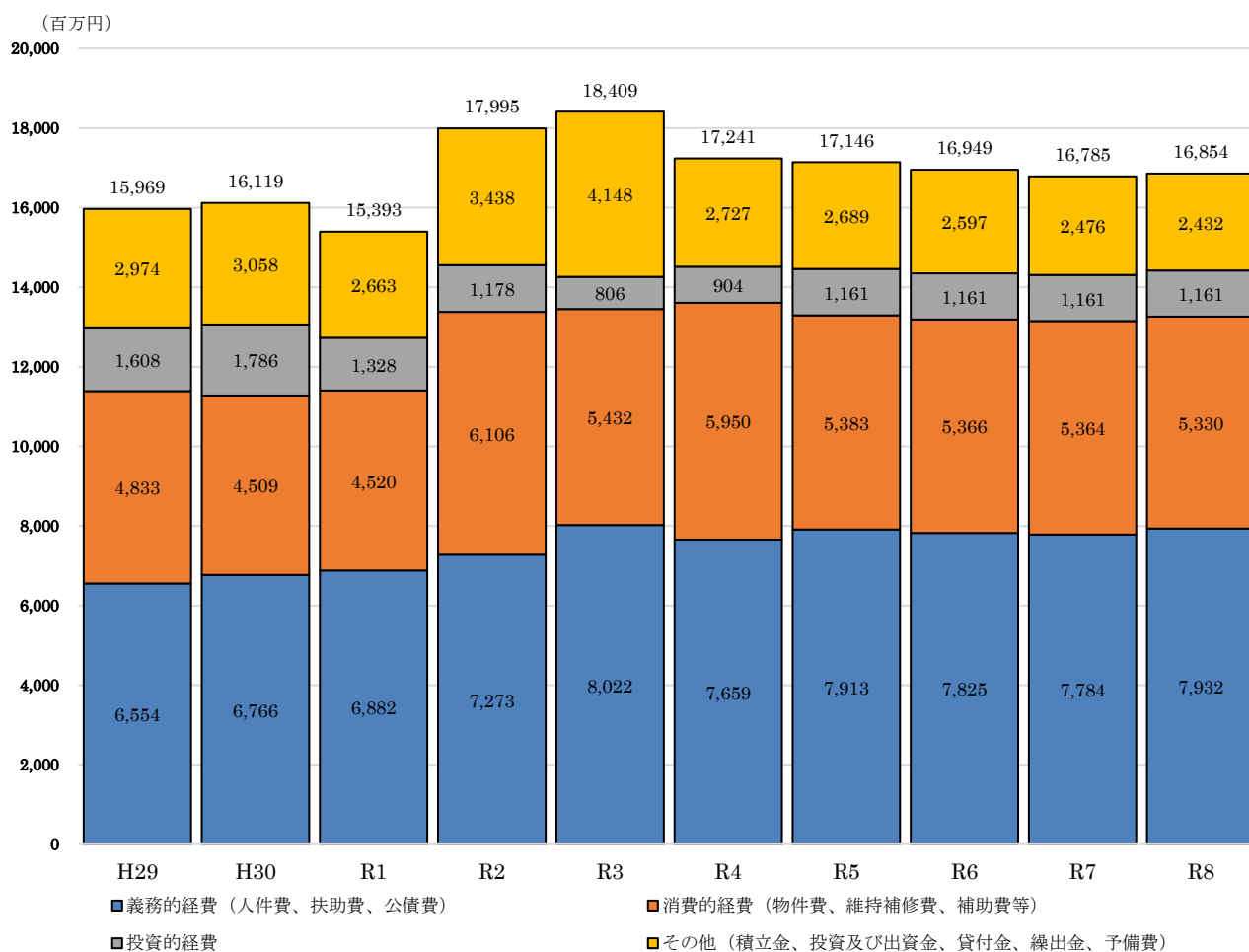
出典：R3以前は決算額又は決算見込額に基づくもの、R4は予算額、R5以降は財政計画に基づく推移としています。

①一般財源：地方税や地方交付税等、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる歳入。地方公共団体が自主的判断のもとに、地域の実態に即応した施策を講じていくためには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましいとされている。
 ②普通会計：個々の地方公共団体で各会計の範囲が異なっているおり、財政比較等が困難なため、決算統計上用いる会計区分。一般会計と、公営事業会計を除いた各特別会計によって構成されている。

② 歳出(一般財源ベース)の推移

本市の普通会計の歳出における一般財源は、義務的経費において、人件費は会計年度任用職員制度の開始や職員の年齢構成の推移により増加するものと推計しています。扶助費は令和4年度まで増加し、以降はおおむね横ばいで推移すると見込んでいます。その他の経費は、令和3年度に普通交付税の臨時財政対策債償還基金費分の減債基金元金積立金により、一時的に40億円を超えるものと見込んでいます。その後は社会保障関連繰出金の増加が見込まれます。

図-5 歳出額の推移(一般財源)



出典：R3 以前は決算額又は決算見込額に基づくもの、R4 は予算額、R5 以降は財政計画に基づく推移としています。

(3) 公共施設の現況

① 公共施設の整備状況

本市の保有する公共施設は、令和3年3月末現在で287施設あり、その延床面積の合計は207,391㎡となっています。

施設類型別延床面積の割合では、「学校教育系施設」が46.7%と最も大きな割合を占め、次いで「公営住宅」の8.8%、「市民文化系施設」の8.7%の順となっています。

表-2 公共施設の類型別の建物数・延床面積

分類	施設数	延床面積 (㎡)	構成比	主な施設
学校教育系施設	17	96,816	46.7%	小学校、中学校、学校給食センター等
公営住宅	5	18,350	8.8%	市営住宅
市民文化系施設	16	17,968	8.7%	市民文化会館、公民館等
社会教育系施設	5	6,762	3.3%	図書館、美術館等
スポーツ・レクリエーション系施設	6	11,730	5.7%	スポーツセンター、市民保養施設、わくわくランド多目的広場等
産業系施設	11	10,726	5.2%	天童ターミナルビル、天童高原地域交流センター等
子育て支援施設	26	9,357	4.5%	子育て未来館げんキッズ、保育園等
保健・福祉施設	5	6,714	3.2%	総合福祉センター、はな駒荘等
行政系施設	74	16,167	7.8%	市庁舎、教育委員会庁舎等
公園	106	1,635	0.8%	公園（管理棟、公園トイレ等）
その他	14	3,381	1.6%	市民墓地、斎場等
病院施設	2	7,785	3.7%	市民病院、車庫
計	287	207,391	100.0%	

出典：公有財産台帳及び固定資産台帳

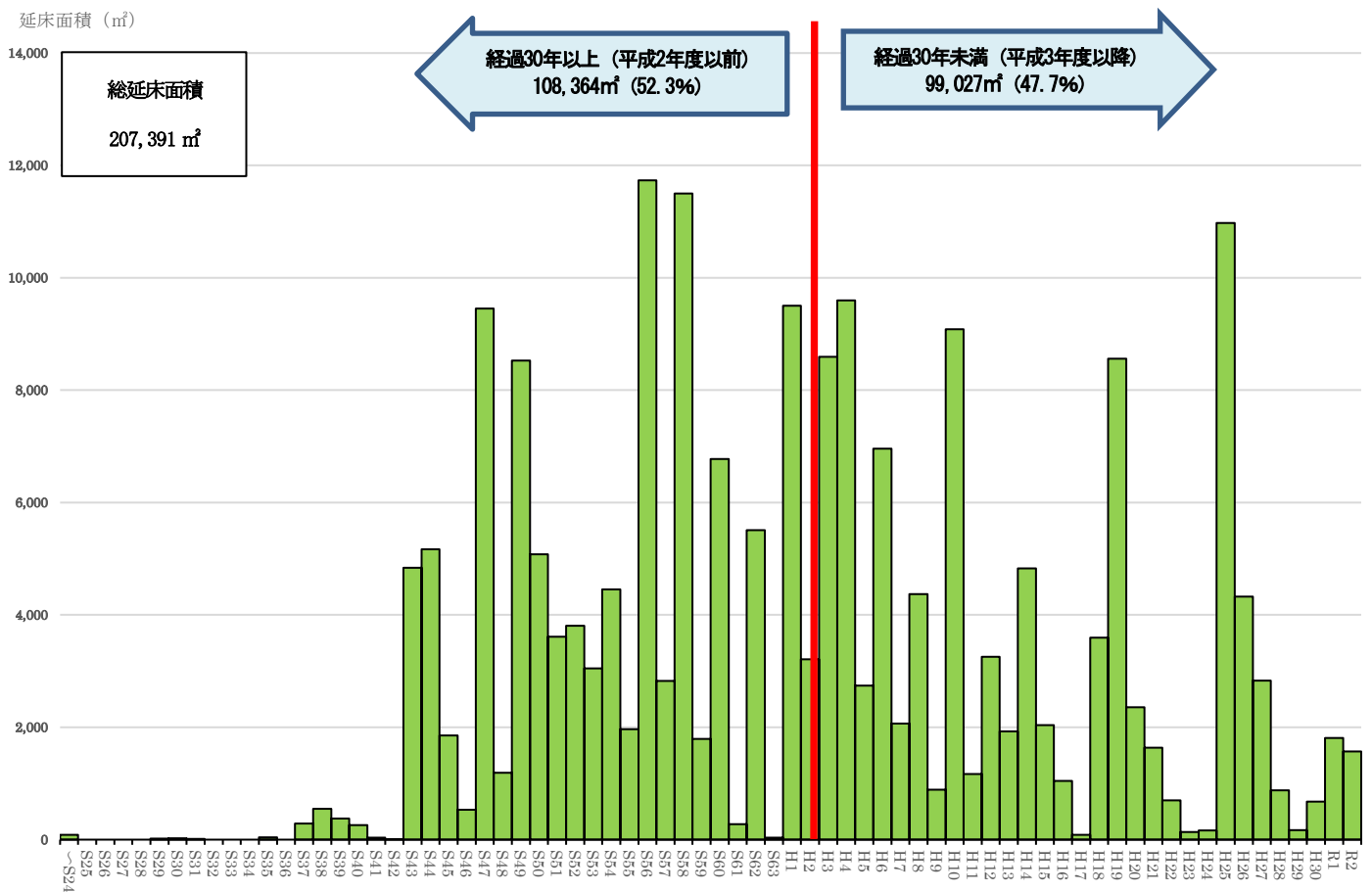
※分類は「総務省公共施設等更新費用試算ソフト」による大分類としています。

※公園は、管理棟、トイレ等の建築物を対象としています。

② 年度別建築状況

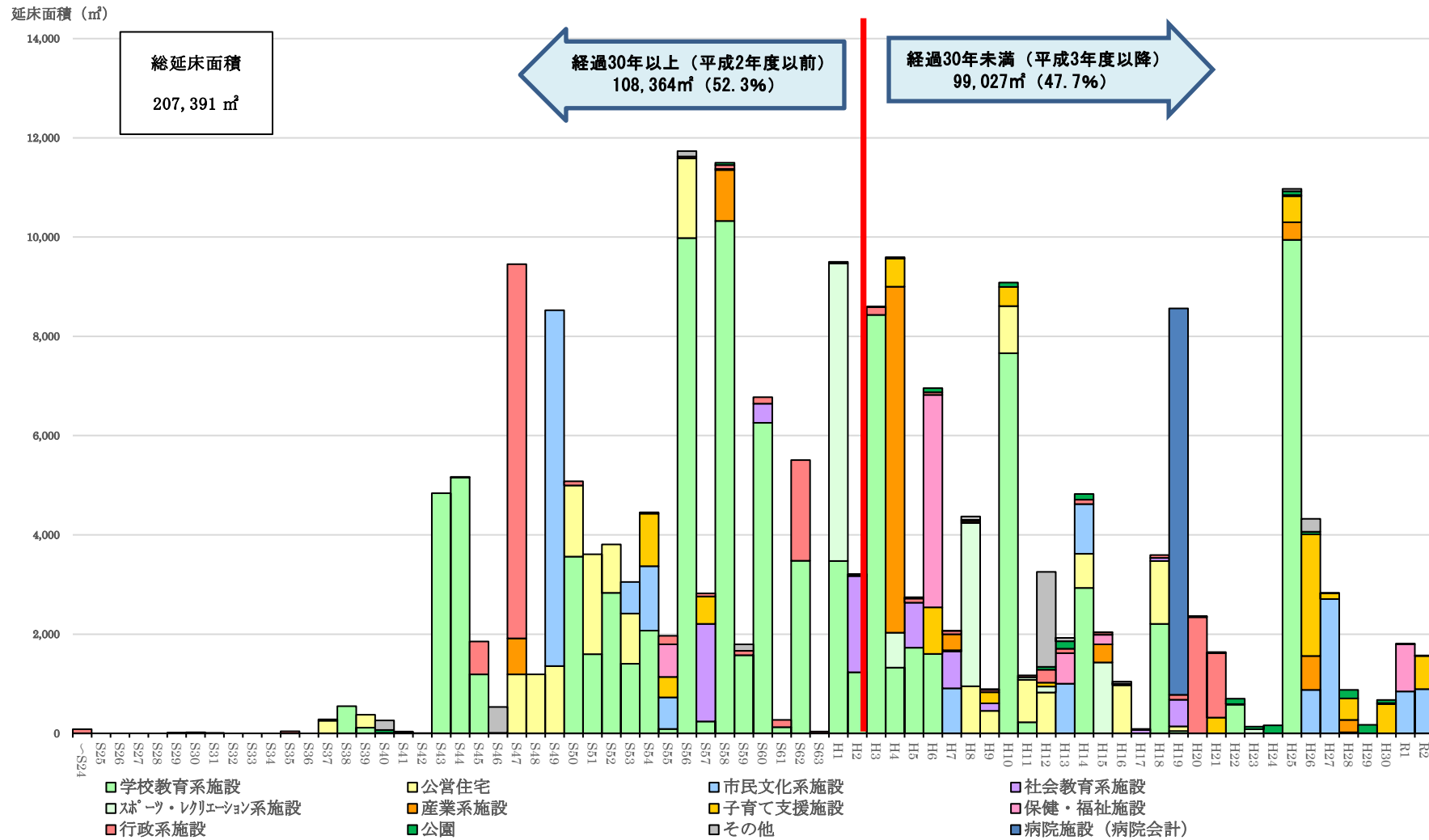
建築年度別に施設の整備状況を見ると、市庁舎が完成した昭和47年度から昭和60年代にかけて建てられた施設が多くなっています。建築物は、建物の構造ごとに耐用年数は異なりますが、一般的に築30年で大規模改修が必要となる場合が多いと言われています。本市においては、築30年以上の公共施設の延床面積は108,364㎡（52.3%）となっており、半数以上で老朽化が進んでいることが分かります。今後、大規模改修を必要とする施設の増加が見込まれます。

図-6 建築年度別延床面積（各年度総計）



※集計対象は、上水道施設、下水道施設を除きます。

図-7 建築年度別延床面積（分類別）



※集計対象は、上水道施設、下水道施設を除きます。

表-3 建築年度別延床面積（分類別）

単位：m²

年度	~S24	S25	S26	S27	S28	S29	S30	S31	S32	S33	S34	S35	S36	S37	S38	S39	S40	S41	S42	S43	S44	S45	S46	S47	
学校教育系施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	546	116	9	26	7	4,841	5,160	1,189	0	0	
公営住宅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	257	0	257	0	0	0	0	0	0	0	0	1,192
市民文化系施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育系施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ｽﾎｰｯ・ﾚｸﾘｰｼﾞﾝ系施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業系施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	721
子育て支援施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0
保健・福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政系施設	85	0	0	0	0	17	22	11	0	0	0	40	0	27	0	0	0	10	0	0	11	663	0	7,541	
公園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	191	0	0	0	0	0	0	524	0
病院施設（病院会計）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	85	0	0	0	0	17	22	11	0	0	0	40	0	284	546	373	259	36	7	4,841	5,171	1,852	534	9,453	
年度	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	
学校教育系施設	0	0	3,561	1,594	2,830	1,403	2,069	89	9,983	239	10,323	1,577	6,259	127	3,481	0	3,473	1,229	8,435	1,325	1,726	1,600	0	0	
公営住宅	1,192	1,355	1,434	2,015	977	1,013	0	0	1,603	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	947	
市民文化系施設	0	7,170	0	0	0	634	1,303	636	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	909	0	
社会教育系施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,967	0	0	387	0	0	0	0	1,940	0	0	906	0	744	0	
ｽﾎｰｯ・ﾚｸﾘｰｼﾞﾝ系施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,996	0	0	703	0	0	22	3,295	
産業系施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,030	0	0	0	0	0	0	0	0	6,974	0	0	321	33	
子育て支援施設	0	0	0	0	0	1,056	414	0	552	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	569	0	939	0	0	
保健・福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	657	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,283	0	0	
行政系施設	0	0	86	0	0	0	0	171	36	65	83	85	131	146	2,026	37	33	33	153	0	86	53	68	28	
公園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44	0	0	0	0	0	0	7	5	25	25	83	2	0	
その他	0	0	0	0	0	0	23	0	110	0	0	131	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	68	
病院施設（病院会計）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総計	1,192	8,524	5,081	3,609	3,807	3,050	4,451	1,967	11,733	2,822	11,498	1,793	6,776	273	5,507	37	9,502	3,209	8,596	9,596	2,743	6,959	2,067	4,371	
年度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
学校教育系施設	0	7,661	227	0	0	2,932	0	0	0	2,205	47	0	0	580	0	0	9,947	0	0	0	0	0	0	0	
公営住宅	455	948	852	827	0	690	0	971	0	1,268	97	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市民文化系施設	0	0	0	0	1,000	999	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	877	2,705	0	0	0	0	845	891	
社会教育系施設	152	0	0	0	0	0	0	0	67	63	537	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ｽﾎｰｯ・ﾚｸﾘｰｼﾞﾝ系施設	0	0	55	116	0	0	1,431	0	0	0	0	0	0	10	83	0	0	0	0	20	0	0	0	0	
産業系施設	0	0	0	0	0	0	365	0	0	0	0	0	0	0	0	0	352	680	0	250	0	0	0	0	
子育て支援施設	222	385	0	83	0	0	0	0	0	0	0	0	318	0	0	0	528	2,454	117	435	0	588	0	668	
保健・福祉施設	0	0	0	0	618	0	189	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0	0	947	0	
行政系施設	46	0	33	256	90	86	48	27	20	60	96	2,339	1,296	2	0	0	0	0	0	0	0	20	0	0	
公園	16	91	0	61	149	119	7	6	0	0	0	17	22	108	51	163	80	49	11	172	170	66	18	9	
その他	0	0	0	1,912	69	0	0	40	0	0	0	1	0	0	0	0	46	263	0	0	0	0	0	0	
病院施設（病院会計）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,785	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総計	891	9,084	1,167	3,254	1,925	4,826	2,040	1,044	87	3,596	8,562	2,357	1,636	700	134	163	10,973	4,324	2,833	876	170	674	1,810	1,568	

※端数処理（四捨五入）の関係で、合計が一致しない場合があります。

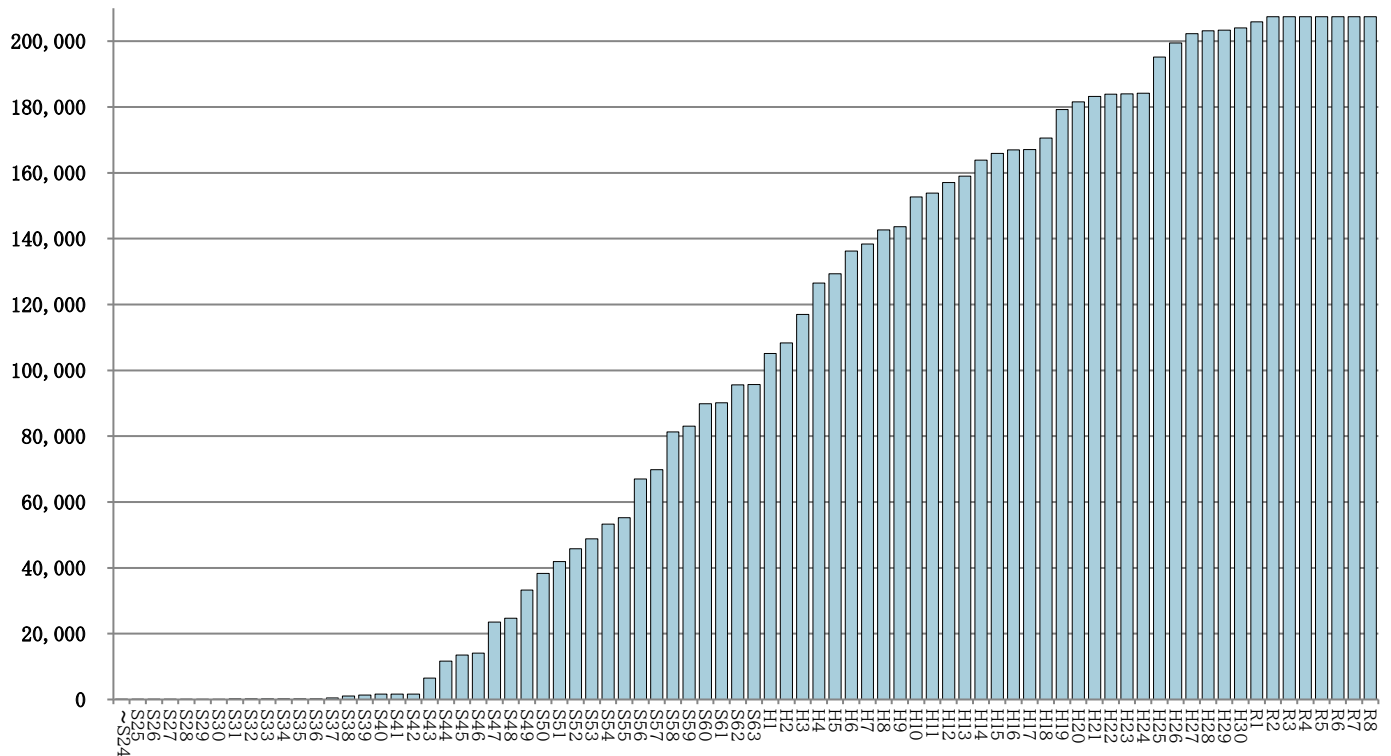
③ 施設保有量の推移

施設保有量の推移については、総延床面積が平成元年度に100,000㎡、平成27年度には200,000㎡を超えました。

今後は、現在保有する施設を最大限活用して、必要不可欠な行政サービスの水準を維持していくものとし、現在の保有量の水準で推移するものとししました。

図-8 総延床面積の推移

単位：㎡

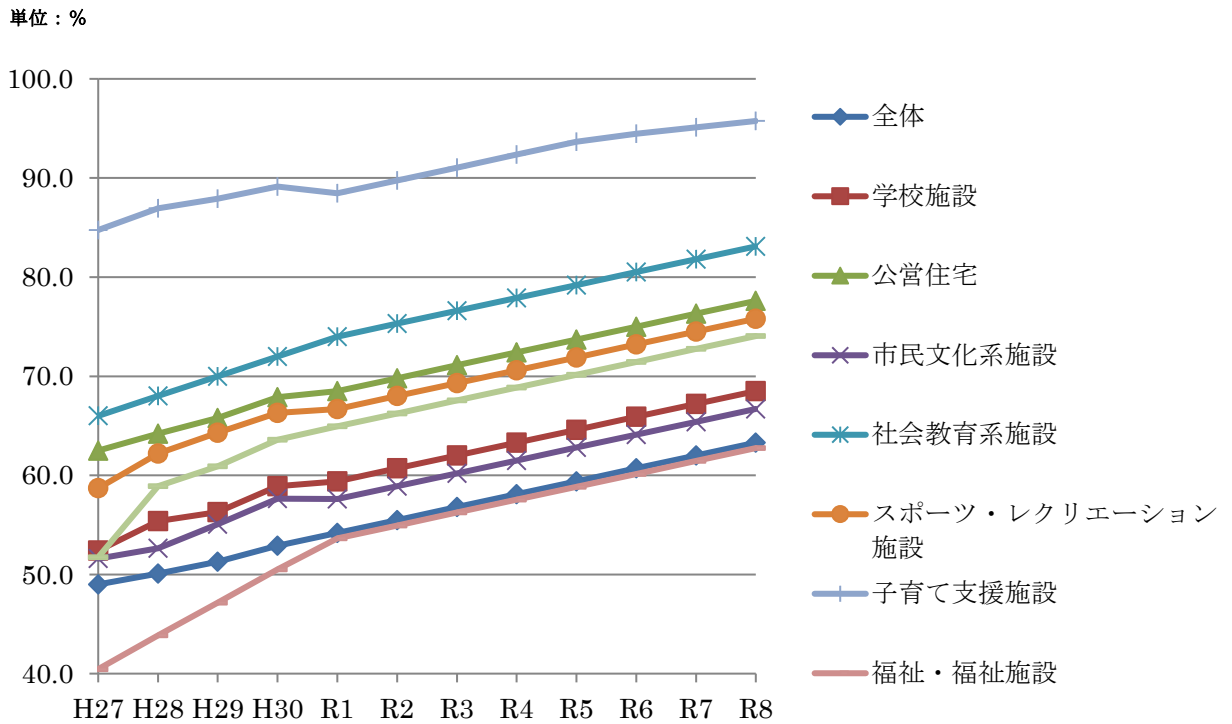


※当該面積の推移は現存施設の総延べ床面積の積上げによる推移としています。

④ 有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率の推移については、平成28年度に公共施設全体の償却率が50%を超えました。減価償却率からも保有施設の半数以上について老朽化が進んでいることが分かります。今後、大規模改修を必要とする施設の増加と、それに伴う更新費用の増大が見込まれます。

図-9 有形固定資産減価償却率の推移



出典：財政状況資料集

※減価償却率の数値は財政状況資料集の施設類型別ストック情報分析に基づくものであるため、実際の保有施設の現況と一致しない場合があります。

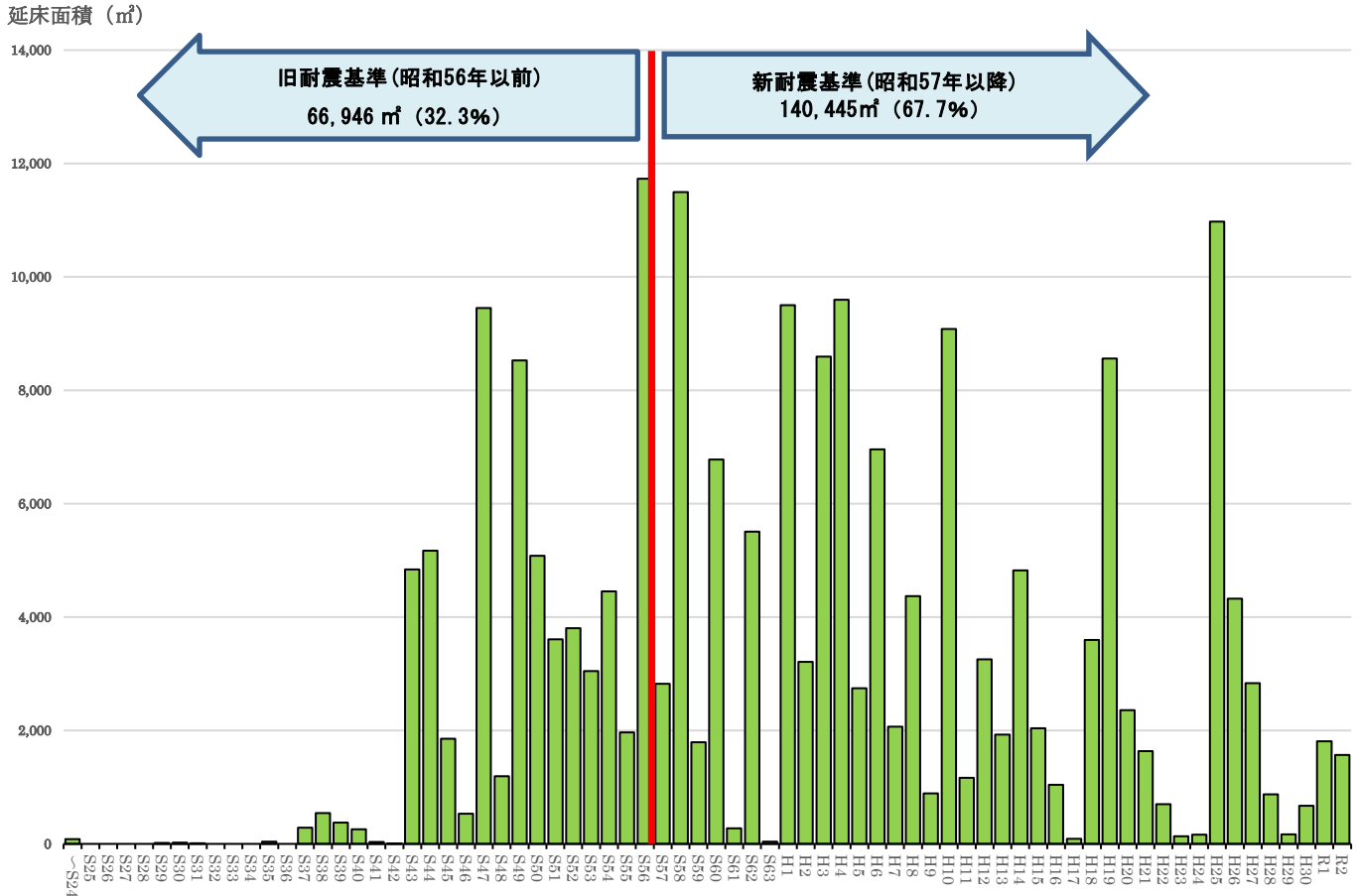
※令和3年度以降は前年までと同様に推移するものとしています。

※全体は道路・橋りょうを含み上下水道施設を除くものとしています。

⑤ 耐震化の状況

公共施設の耐震化状況については、旧耐震基準である昭和56年（1981年）5月以前に建築した施設の総延床面積は66,946㎡で、全体の32.3%となっていますが、耐震診断率及び耐震化率は100%となっています。

図-10 年度別耐震化の状況



※集計対象は、上水道施設、下水道施設を除きます。

※耐震化率は、耐震診断を行った施設を対象とします。

(4) 過去に行った対策の実績

平成29、30年度に市庁舎LED照明設置工事を実施しました。令和元年度は、ふれあい荘と、老朽化し耐震化が必要であったかまた荘を解体し、新たに高齢者健康福祉施設として一体的に整備しました。また、令和元年度から令和2年度にかけて消防庁舎屋根防水改修工事を行いました。令和3年度には、個別計画に基づき、スポーツセンター総合体育館改修事業を実施しました。

(5) インフラ資産の現況

① 道路

本市の道路は、令和3年3月末現在、1級(幹線)市道^③が57,670.8m、2級(幹線)市道^④が45,642.4m、その他市道が389,861.0m、独立専用自転車歩行者道^⑤が2,319.4mとなっています。道路改良率^⑥は、令和3年3月末現在で89.2%となっています。

表-4 道路一覧表

等級	路線数	実延長 (m)	実面積 (㎡)
1級(幹線)市道	22	57,670.8	607,478.2
2級(幹線)市道	28	45,642.4	358,540.9
その他 (1級市道、2級市道以外の市道)	1,271	389,861.0	2,532,857.1
独立専用自転車歩行者道	44	2,319.4	10,810.4
合計	1,365	495,493.6	3,509,686.7

出典:R3市道台帳

② 橋りょう

本市の橋りょうは、令和3年3月末現在、橋長15m未満が94本、15m以上が39本の合計133本で、橋長は2,357m、面積は17,575㎡となっています。このうち、法定耐用年数^⑦の築60年を経過したものは、全体の約6.8%にあたる9本となっています。

また、構造別橋梁数は、RC(鉄筋コンクリート)橋が36本、PC(プレストレストコンクリート^⑧)橋が58本、鋼橋が11本、木橋・その他が28本という状況です。

平成28年度に「天童市橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、橋りょうの長寿命化によるコスト縮減及び平準化に取り組んでいます。

表-5 橋りょう一覧表

橋種	橋数(本)		橋長(m)	面積(㎡)
	15m未満	15m以上		
RC橋	31	5	325	2,069
PC橋	38	20	1,374	12,419
鋼橋	2	9	330	1,601
木橋・その他	23	5	328	1,486
合計	94	39	2,357	17,575

③ 1級(幹線)市道: 都市計画決定された幹線道路。

④ 2級(幹線)市道: 都市計画決定された補助幹線道路。

⑤ 独立専用自転車歩行者道: 専ら自転車及び歩行者の通行の用に供するために設けられる道路。

⑥ 道路改良率: 道路構造令の規定に適合するように改築された道路を改良済道路と言い、その総延長の全道路延長に対する比率。

⑦ 法定耐用年数: 減価償却資産の耐用年数等に関する省令において、「資産の種類」「構造」「用途」別に規定されている耐用年数。

⑧ プレストレストコンクリート: コンクリートに、あらかじめ計画的に圧縮応力度(プレストレスト)を与えることにより、荷重によって生じる引張応力と相互に消しあうように設計・施工されたコンクリート。

図-1 1 橋りょうの年度別整備数

単位：本

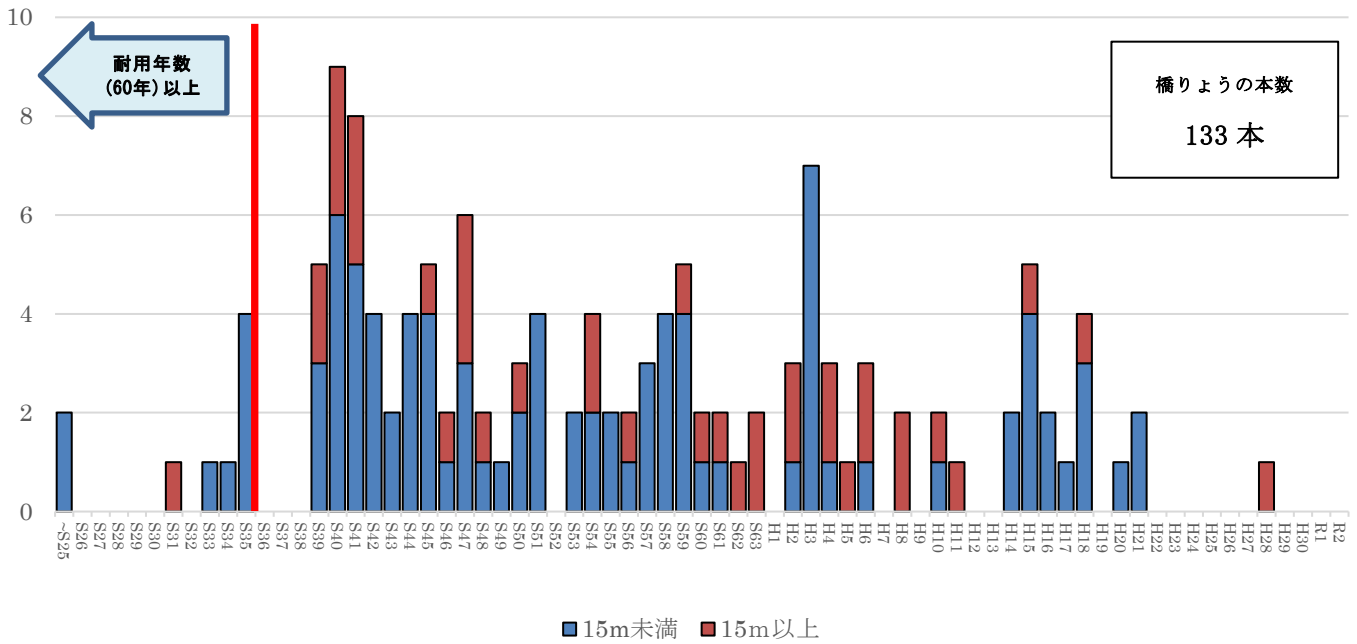
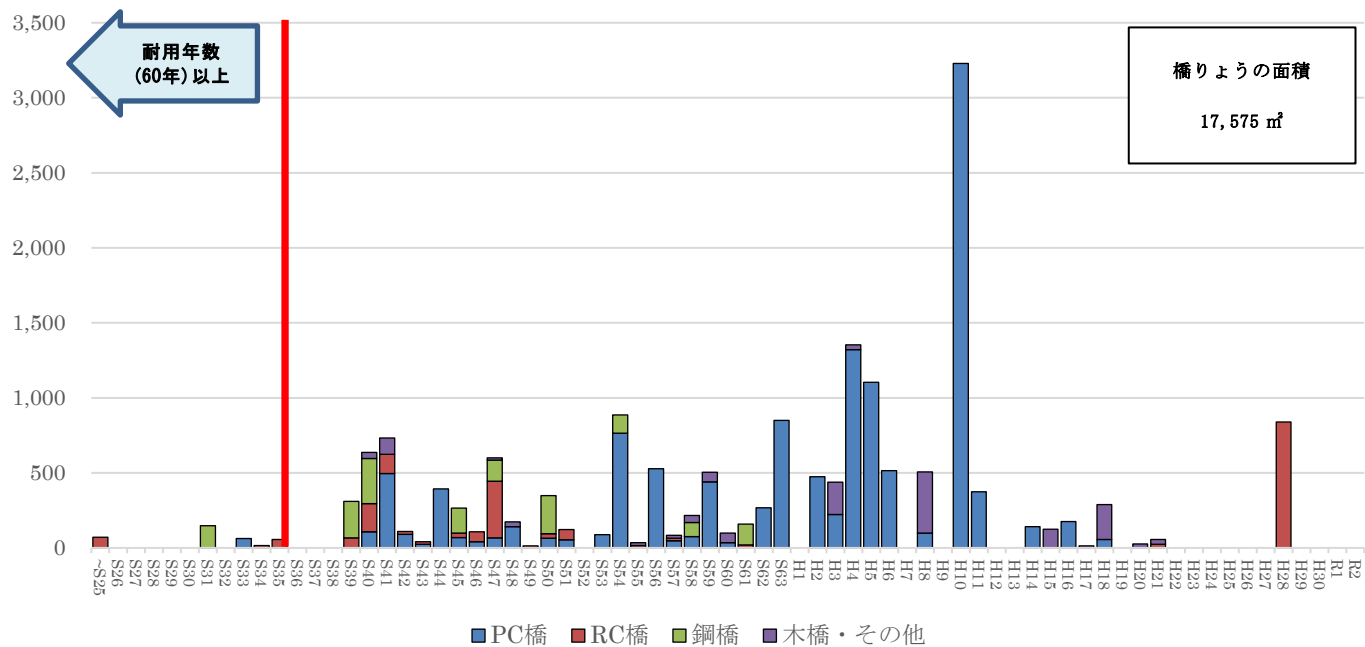


図-1 2 橋りょうの構造別年度別整備面積

単位：m²



③ 河川施設

本市で管理している河川は、準用河川である都川のみになります。平成24年度から^{しゅんせつ}浚渫、改修工事を行っており、右岸側に環境保全型護岸を設置し、河川の流量確保に努めています。また、河川の洪水対策として、調整池を整備しています。

表-6 河川施設一覧表

種別	施設項目	施設数	数量	主な施設
河川	準用河川	1	1,979m	都川
	調整池	3	22,633 m ²	芳賀調整池等

④ 公園

本市の公園の総数は、101か所の都市公園と、その他39か所の公園があります。このうち、トイレ等の建物については、公共施設として取り扱うものとしています。

表-7 公園一覧表

種別	公園数	面積 (ha)	施設数	延床面積 (m ²)	主な公園
都市公園	街区公園	88	76	776	水郷寺津沼公園、芳賀1号公園等
	近隣公園	8	8	198	駅西公園、南部公園等
	総合公園	1	13	561	天童公園
	都市計画緑地	4	-	-	立谷川緑地、倉津川緑地等
小計	101	50.7	97	1,535	
その他	その他公園	4	3	12	上山口公園、谷地中公園等
	児童遊園	5	1	7	城山児童遊園、原崎児童遊園等
	緑地	30	5	81	交り江緑地等
小計	39	10.0	9	100	
合計	140	60.7	106	1,635	

資料：公園台帳

⑤ 農業施設

本市が管理する農道(一定要件農道^⑨)の総延長は45,873m、林道(一定要件林道^⑩)の総延長は20,515mとなっています。

表-8 農業施設一覧表

種別	施設項目	路線数	数量 (m)
農業施設	農道	93	45,873
	林道	14	20,515

資料：農道台帳、林道台帳

⑨一定要件農道：市町村が管理している幅員4m以上の農道のうち、農道の両端(起点及び終点)が道路法に基づく道路又は農道台帳に記載されている全区間において4m以上である農道に接続し、かつ、農道台帳作成済みの道路。

⑩一定要件林道：市町村が管理している幅員4m以上の林道のうち、林道の両端(起点及び終点)が道路法に基づく道路に接続(一定要件林道又は一定要件農道等を介して接続する場合を含む。)し、かつ林道台帳作成済みの道路。

⑥ 上水道

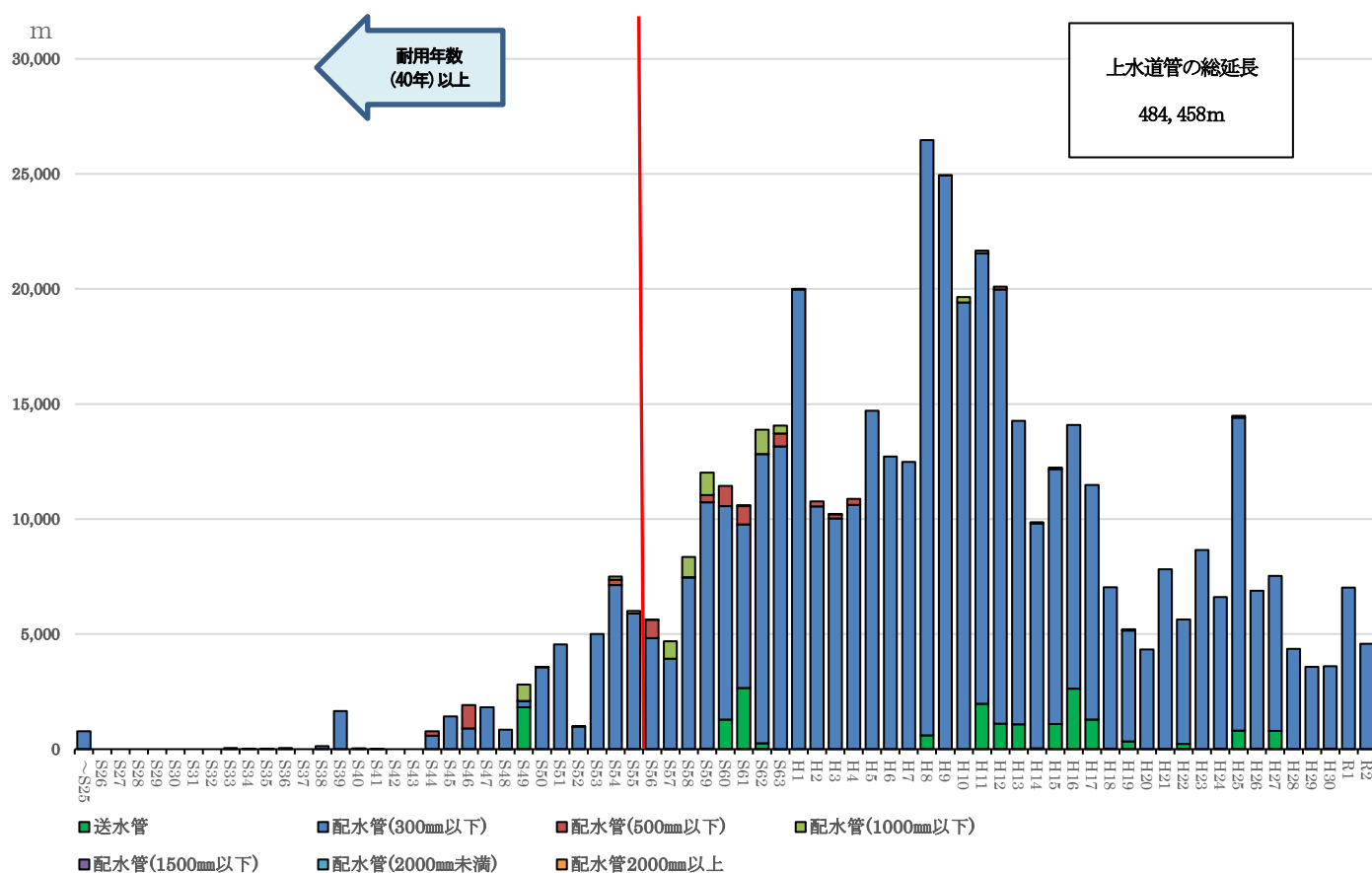
本市の上水道管路の延長は、令和3年3月末現在、送水管^①18,115m、配水管^②466,343m、合計484,458mとなっています。耐用年数の40年以上経過しているものが39,981mで全体の約8.3%となっています。なお、上下水道施設については、インフラ資産として計上し、更新費用を算出します。

令和3年3月末現在、給水人口は61,473人で、水道普及率は99.9%です。

表-9 上水道施設（建物）

分類	施設数	延床面積(m ²)	主な施設
上水道施設	25	1,943	水道事業所庁舎、浄水場、加圧場等

図-13 上水道の管径別年度別整備延長



①送水管：浄水場から配水池へ水を送る管。

②配水管：配水池から各家庭へ給水するために街路に埋設し、水を送る管。

⑦ 下水道

本市の下水道管路延長は、令和3年3月末現在、汚水管が422,973m、雨水管が33,996m、合計456,969mとなっています。耐用年数の50年以上経過しているものが、汚水管のうち442m、雨水管のうち2,930mで、全体の約0.7%となっています。

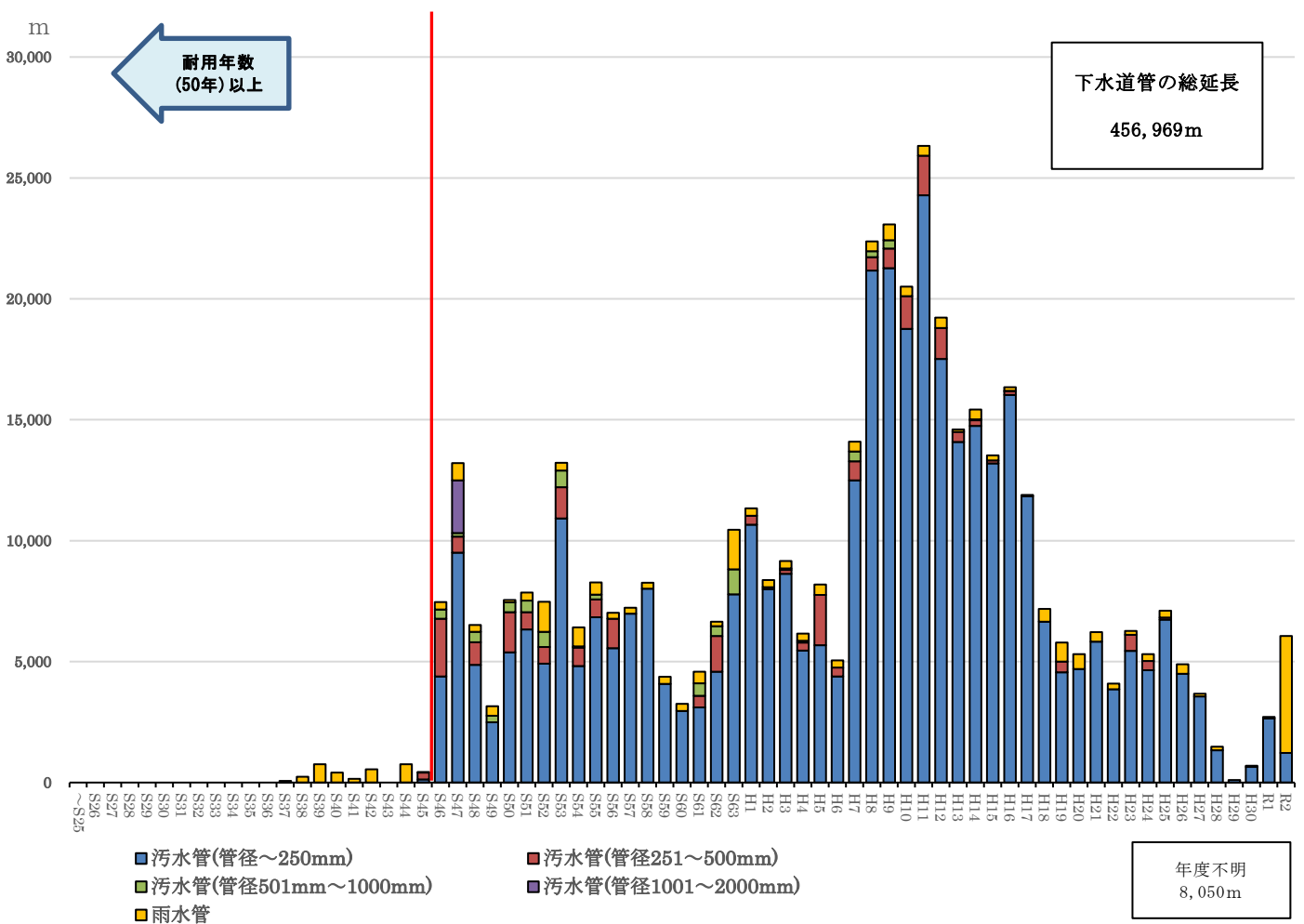
現在本市では、污水处理場を所有していないため、汚水・雨水とも更新については、ほとんどが管路のみとなります。また、汚水管については、長寿命化計画を策定し、一定の老朽化が見込まれるものから順次更新しています。

令和3年3月末現在での下水道普及率は98.9%と、市内のほぼ全域に普及しています。

表-10 下水道施設（建物）

分類	施設数	延床面積(m ²)	主な施設
下水道施設	1	162	資材倉庫

図-14 下水道の管径別年度別整備延長



(6) 公共施設等の更新費用の推計

本市の公共施設等の更新等に係る中長期的な経費については、公共施設とインフラ資産のそれぞれに係る耐用年数等の更新費用推計の条件を以下の通り設定し、その見込額を試算しました。

① 推計の前提条件

ア 公共施設

(ア) 現在、市で保有している建築物を今後もすべて保有し続け、建築物の構造、用途に関係なく、建築後30年で大規模改修、60年で建替えを行うものとしします。

(イ) 大規模修繕や建替えは、複数年度にわたり費用がかかることを考慮し、単年度に負担が集中しないよう、大規模改修の修繕期間は2年、建替え期間は3年としします。

(ウ) 各公共施設の現在の延床面積に、施設の大分類に応じた更新単価を乗じて算出します。更新単価は表-11のとおりです。

なお、更新単価は、既に更新費用の試算に取り組んでいる全国の地方公共団体の調査実績、設定単価等をもとに設定しています。

表-11 公共施設の大分類別更新単価表

大分類	大規模改修 更新単価 (千円/㎡)	建 替 え 更新単価 (千円/㎡)
学校教育系施設	170	330
公営住宅	170	280
市民文化系施設	250	400
社会教育系施設	250	400
スポーツ・レクリエーション系施設	200	360
産業系施設	250	400
子育て支援施設	170	330
保健・福祉施設	200	360
行政系施設	250	400
公園	170	330
その他	200	360
病院施設(病院会計)	250	400

イ インフラ資産

(ア) 道路

現在の道路の全面積を、平均的な更新年数(15年)で割った面積を1年間の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより、更新費用を算出します。

更新単価は、表-12のとおりです。

表-12 道路の更新単価表

等級	更新単価(千円/m ²)
1級(幹線)市道	4.7
2級(幹線)市道	4.7
その他(1級市道、2級市道以外の市道)	4.7
独立専用自動車歩行者道	2.7

(イ) 橋りょう

橋りょうの建設年度から、法定耐用年数である60年を経過した年度に現在と同じ面積で更新するものと仮定し、構造別年度別面積に、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を算出します。

更新単価は、表-13のとおりです。

表-13 橋りょうの更新単価表

橋種	更新単価 (千円/m ²)
RC橋	500
PC橋	500
鋼橋	500
木橋・その他	425

(ウ) 上水道

上水道の建設年度から法定耐用年数である40年を経過した年度に現在と同じ管径延長で更新するものと仮定し、管径別年度別延長に、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を算出します。

更新単価は、表-14、15のとおりです。

表-14 上水道管の更新単価表

管 径	更新単価 (千円/m)
300mm未満	100
300～500mm未満	114
500～1000mm未満	161
1000～1500mm未満	345
1500～2000mm未満	742
2000mm以上	923

表-15 上水道施設(建物)の更新単価表

大 分 類	大規模改修 更新単価 (千円/m ²)	建 替 え 更新単価 (千円/m ²)
その他	200	360

(エ) 下水道

下水道の建設年度から、法定耐用年数である50年を経過した年度に、現在と同じ管径延長で更新するものと仮定し、管径別年度別延長に対してそれぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を算出します。

更新単価は、表-16、17のとおりです。

表-16 下水道管の更新単価表

管 径	更新単価 (千円/m)
～250mm以下	61
251～500mm	116
501～1000mm	295
1001～2000mm	749
2001～3000mm	1690
3001mm以上	2347
総量把握	124

表-17 下水道施設（建物）の更新単価表

大分類	大規模改修 更新単価 (千円/m ²)	建 替 え 更新単価 (千円/m ²)
その他	200	360

② 将来の更新費用

ア 公共施設の将来の更新費用

前述の推計の前提条件により、公共施設の将来の更新費用を試算すると、今後35年間（令和3年度～令和37年度）で総額848億円となり、年平均で24.2億円の更新費用が必要と見込まれます。本市における平成23年度から令和2年度までの10年間の公共施設に係る投資額の年平均は24.5億円であり、これと同規模の更新費用が必要となります。

図-15 将来の更新費用の推計（公共施設）

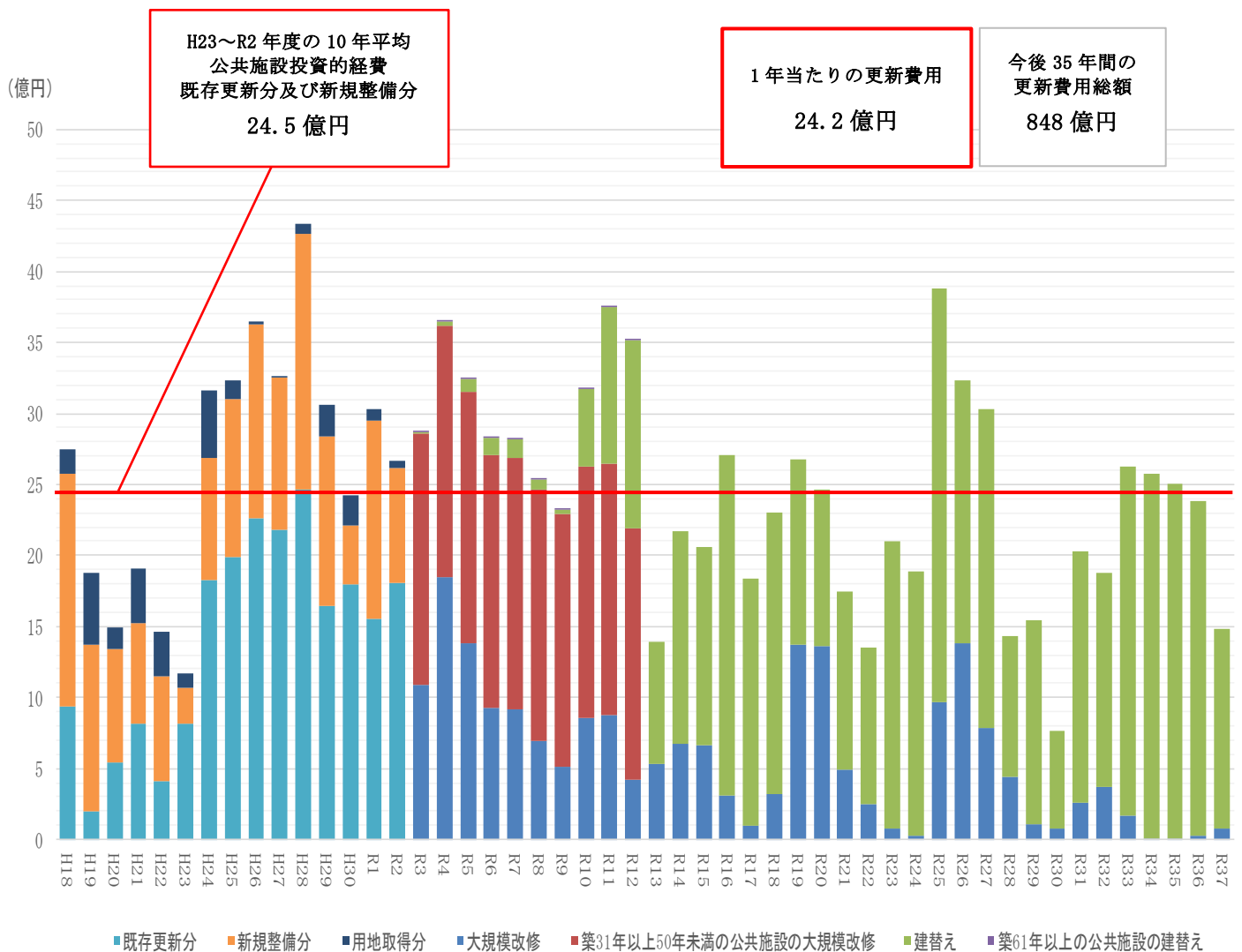


表-18 将来の更新費用の推計（公共施設）

単位：千円

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
既 存 更 新 分	810,864	1,824,388	1,985,689	2,266,603	2,178,492	2,259,375	974,034	1,368,766	1,260,887	1,563,911	
新 規 整 備 分	259,150	861,883	1,116,879	1,359,887	1,077,124	1,029,280	854,755	237,048	838,583	415,994	
用 地 取 得 分	99,295	472,592	134,883	17,545	8,572	23,672	121,204	133,581	16,528	26,129	
工 事 費 合 計	1,169,309	3,158,863	3,237,451	3,644,035	3,264,188	3,312,327	1,949,993	1,739,395	2,115,998	2,006,034	
年 度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
大規模改修	築30年の公共施設の大規模改修	1,088,446	1,841,968	1,378,035	930,703	915,569	690,102	516,094	855,864	873,491	418,647
	築31年以上50年未満の公共施設の大規模改修	1,773,967	1,773,967	1,773,967	1,773,967	1,773,967	1,773,967	1,773,967	1,773,967	1,773,967	1,773,965
建替え	築60年の公共施設の建替え	5,348	32,919	87,631	124,421	127,272	71,444	35,424	537,514	1,102,287	1,320,684
	築61年以上の公共施設の建替え	5,439	5,439	5,439	5,439	5,439	5,439	5,439	5,439	5,439	5,437
工 事 費 合 計	2,873,200	3,654,293	3,245,072	2,834,529	2,822,247	2,540,951	2,330,924	3,172,784	3,755,184	3,518,733	
年 度	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	
大 規 模 改 修	534,832	671,162	667,876	304,667	101,339	321,430	1,375,015	1,361,112	487,552	250,632	
建 替 え	852,122	1,495,890	1,387,936	2,406,382	1,730,623	1,982,853	1,302,925	1,099,284	1,256,113	1,095,429	
工 事 費 合 計	1,386,954	2,167,052	2,055,813	2,711,048	1,831,962	2,304,283	2,677,940	2,460,396	1,743,665	1,346,061	
年 度	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	
大 規 模 改 修	72,304	26,459	961,657	1,381,574	782,755	435,951	104,134	76,689	261,400	370,819	
建 替 え	2,027,876	1,865,448	2,914,364	1,849,041	2,248,666	991,424	1,443,959	691,452	1,763,964	1,509,946	
工 事 費 合 計	2,100,180	1,891,907	3,876,021	3,230,615	3,031,421	1,427,375	1,548,093	768,141	2,025,364	1,880,765	
年 度	R33	R34	R35	R36	R37						
大 規 模 改 修	168,935	5,014	5,014	25,204	71,614						
建 替 え	2,454,089	2,573,457	2,499,338	2,359,755	1,409,642						
工 事 費 合 計	2,623,024	2,578,471	2,504,352	2,384,959	1,481,256						

イ インフラ資産の将来の更新費用

インフラ資産の将来の更新費用を試算すると、今後35年間の総額は1,207億円となり、年平均で34.5億円の更新費用が必要と見込まれます。平成23年度から令和2年度までの10年間のインフラ資産に係る投資額の年平均19.8億円と比較すると、約1.7倍の更新費用が必要となり、公共施設に比べ、財政的負担が重くなっています。

図-16 将来の更新費用の推計（インフラ資産）

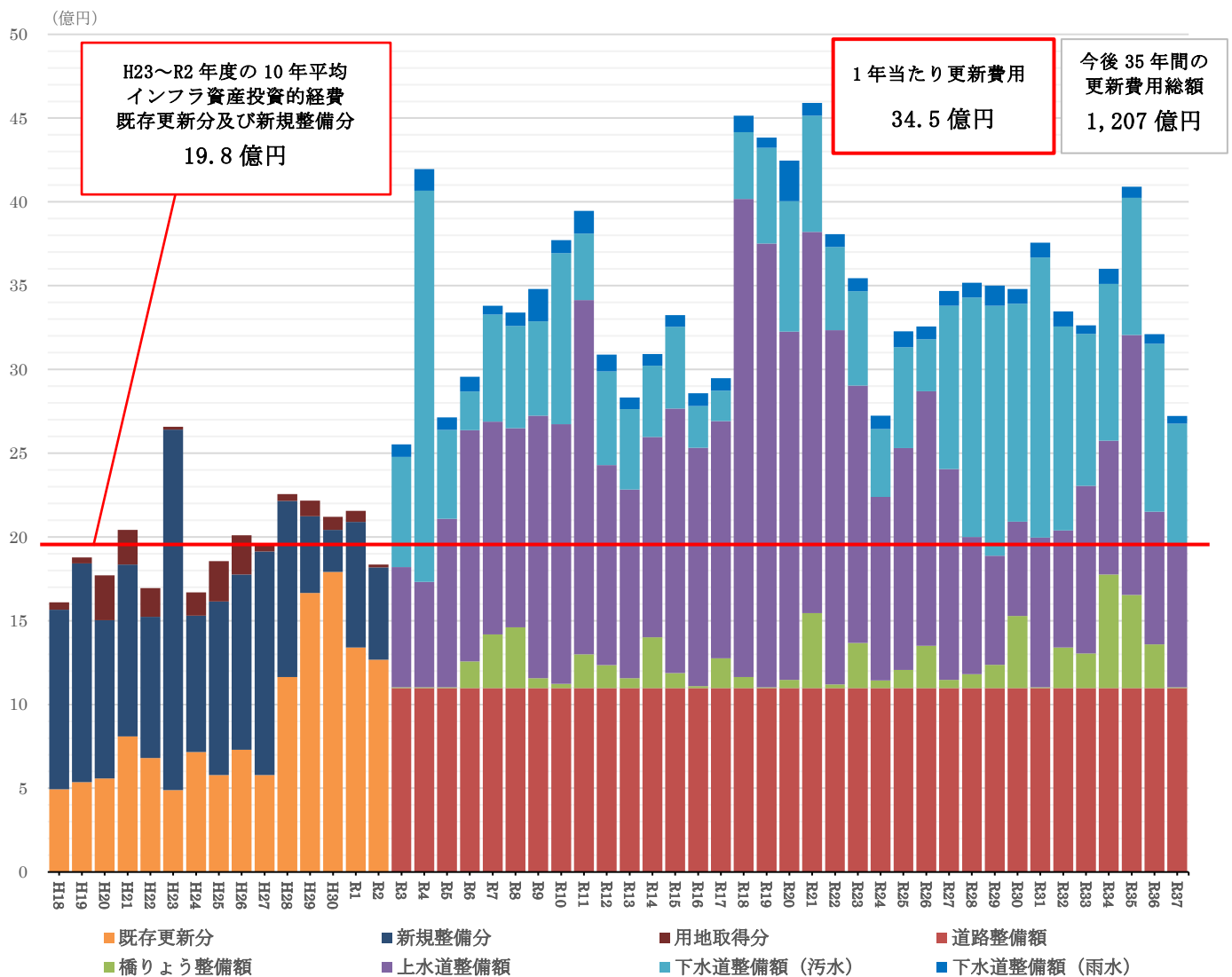


表-19 将来の更新費用の推計（インフラ資産）

単位：千円

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
既 存 更 新 分	489,260	716,847	579,185	730,256	579,598	1,163,301	1,666,395	1,791,662	1,340,007	1,268,036
新 規 整 備 分	2,150,837	812,694	1,035,482	1,046,166	1,332,899	1,051,114	456,743	250,484	749,014	550,485
用 地 取 得 分	16,950	140,136	241,286	233,651	40,497	41,126	93,532	78,275	66,918	15,947
工 事 費 合 計	2,657,047	1,669,677	1,855,953	2,010,073	1,952,994	2,255,541	2,216,670	2,120,421	2,155,939	1,834,468
年 度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
道 路 整 備 額	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264
橋 り よ う 整 備 額	4,232	4,232	4,232	159,182	319,372	362,052	58,622	24,962	200,982	136,472
上 水 道 整 備 額	717,026	630,059	1,005,188	1,379,079	1,270,097	1,188,683	1,566,598	1,550,210	2,114,522	1,193,702
下 水 道 整 備 額	733,583	2,462,567	605,979	320,000	691,973	690,066	757,259	1,098,478	532,839	660,419
工 事 費 合 計	2,553,106	4,195,122	2,713,662	2,956,526	3,379,705	3,339,065	3,480,743	3,771,914	3,946,607	3,088,857
年 度	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
道 路 整 備 額	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264
橋 り よ う 整 備 額	57,932	302,952	88,702	11,132	178,182	64,882	4,232	47,982	447,372	20,582
上 水 道 整 備 額	1,126,253	1,194,651	1,579,013	1,423,253	1,415,353	2,854,773	2,649,287	2,079,876	2,275,496	2,114,748
下 水 道 整 備 額	549,040	495,530	558,034	324,670	256,237	496,208	631,914	1,021,103	770,241	573,033
工 事 費 合 計	2,831,489	3,091,397	3,324,013	2,857,318	2,948,035	4,514,126	4,383,697	4,247,225	4,591,372	3,806,627
年 度	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32
道 路 整 備 額	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264
橋 り よ う 整 備 額	268,562	44,532	108,482	251,902	49,292	83,152	137,732	429,552	4,232	241,832
上 水 道 整 備 額	1,536,893	1,096,691	1,323,929	1,519,033	1,257,933	819,023	651,546	562,773	894,173	697,953
下 水 道 整 備 額	639,967	484,100	696,359	386,808	1,062,843	1,517,688	1,612,439	1,389,618	1,759,923	1,308,515
工 事 費 合 計	3,543,686	2,723,586	3,227,034	3,256,007	3,468,331	3,518,127	3,499,981	3,480,206	3,756,591	3,346,563
年 度	R33	R34	R35	R36	R37					
道 路 整 備 額	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264					
橋 り よ う 整 備 額	207,092	678,282	556,232	261,262	4,232					
上 水 道 整 備 額	999,353	797,303	1,551,149	790,513	851,973					
下 水 道 整 備 額	958,707	1,026,245	884,472	1,059,727	767,861					
工 事 費 合 計	3,263,415	3,600,093	4,090,117	3,209,765	2,722,330					

ウ 公共施設等の将来の更新費用

公共施設とインフラ資産を合わせた公共施設等の更新費用は、今後35年間で総額は2,055億円となり、年平均で58.7億円の更新費用が必要と見込まれます。平成23年度から令和2年度までの10年間の公共施設等に係る投資額年平均44.3億円と比較すると、約1.3倍の更新費用が必要となります。

更新等費用を年度別に見ても、ほぼ全ての年度で直近10年間の平均支出額を超過することとなるため、全ての公共施設やインフラ資産を維持・更新することを前提とすれば、これまで以上に投資的経費を要することとなります。

図-17 将来の更新費用の推計（公共施設及びインフラ資産）

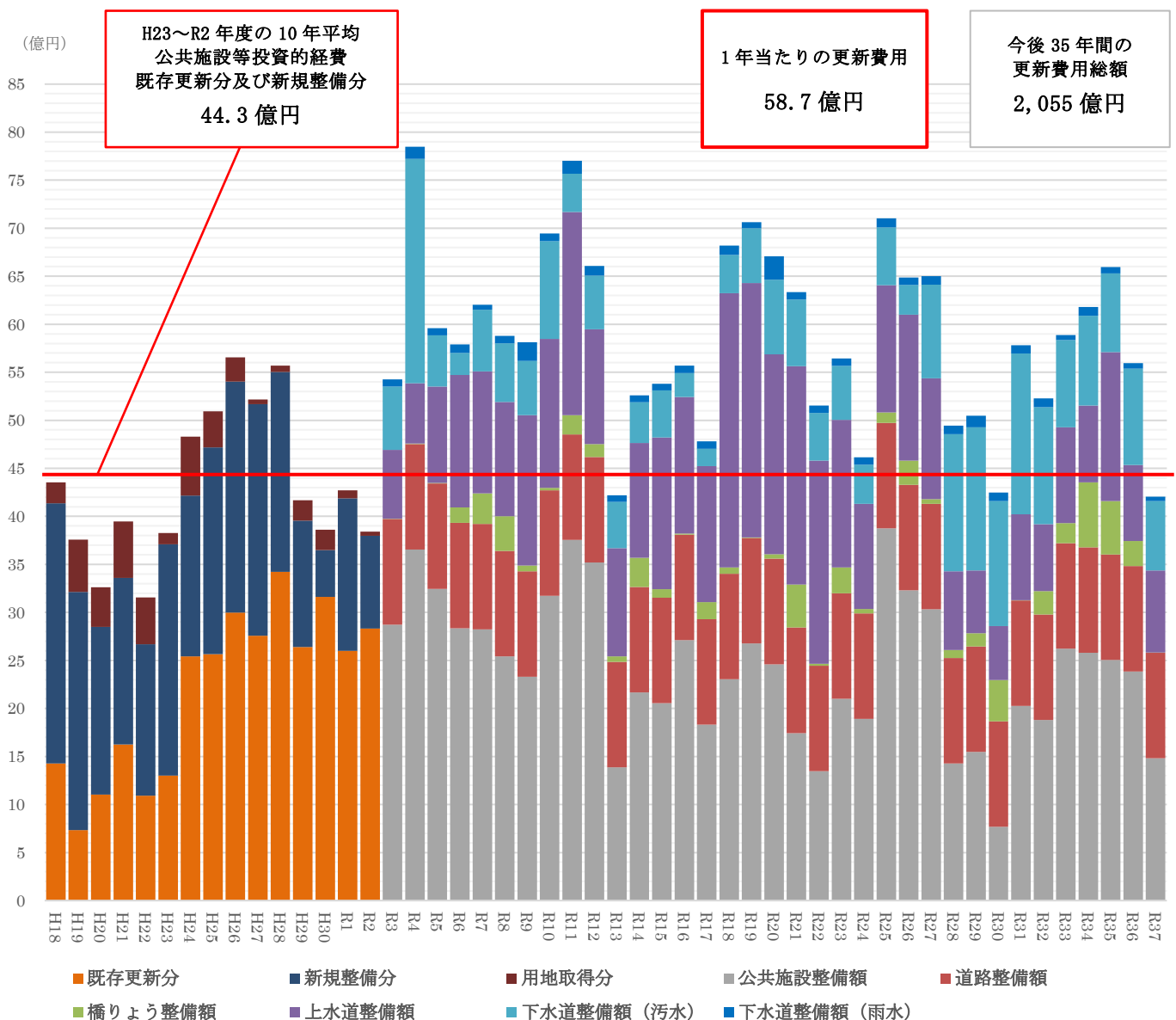


表-20 将来の更新費用の推計（公共施設及びインフラ資産）

単位：千円

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
既 存 更 新 分	1,300,124	2,541,235	2,564,874	2,996,859	2,758,090	3,422,676	2,640,429	3,160,428	2,600,894	2,831,947
新 規 整 備 分	2,409,987	1,674,577	2,152,361	2,406,053	2,410,023	2,080,394	1,313,799	487,532	1,587,597	966,479
用 地 取 得 分	116,245	612,728	376,169	251,196	49,069	64,798	214,736	211,856	83,446	42,076
工 事 費 合 計	3,826,356	4,828,540	5,093,404	5,654,108	5,217,182	5,567,868	4,168,964	3,859,816	4,271,937	3,840,502
年 度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
公 共 施 設 整 備 額	2,873,200	3,654,293	3,245,072	2,834,529	2,822,247	2,540,951	2,330,924	3,172,784	3,755,184	3,518,733
道 路 整 備 額	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264
橋 り ょ う 整 備 額	4,232	4,232	4,232	159,182	319,372	362,052	58,622	24,962	200,982	136,472
上 水 道 整 備 額	717,026	630,059	1,005,188	1,379,079	1,270,097	1,188,683	1,566,598	1,550,210	2,114,522	1,193,702
下 水 道 整 備 額	733,583	2,462,567	605,979	320,000	691,973	690,066	757,259	1,098,478	532,839	660,419
工 事 費 合 計	5,426,306	7,849,414	5,958,735	5,791,055	6,201,952	5,880,016	5,811,667	6,944,698	7,701,791	6,607,590
年 度	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
公 共 施 設 整 備 額	1,386,954	2,167,052	2,055,813	2,711,048	1,831,962	2,304,283	2,677,940	2,460,396	1,743,665	1,346,061
道 路 整 備 額	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264
橋 り ょ う 整 備 額	57,932	302,952	88,702	11,132	178,182	64,882	4,232	47,982	447,372	20,582
上 水 道 整 備 額	1,126,253	1,194,651	1,579,013	1,423,253	1,415,353	2,854,773	2,649,287	2,079,876	2,275,496	2,114,748
下 水 道 整 備 額	549,040	495,530	558,034	324,670	256,237	496,208	631,914	1,021,103	770,241	573,033
工 事 費 合 計	4,218,443	5,258,449	5,379,825	5,568,366	4,779,997	6,818,409	7,061,637	6,707,621	6,335,037	5,152,688
年 度	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32
公 共 施 設 整 備 額	2,100,180	1,891,907	3,876,021	3,230,615	3,031,421	1,427,375	1,548,093	768,141	2,025,364	1,880,765
道 路 整 備 額	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264
橋 り ょ う 整 備 額	268,562	44,532	108,482	251,902	49,292	83,152	137,732	429,552	4,232	241,832
上 水 道 整 備 額	1,536,893	1,096,691	1,323,929	1,519,033	1,257,933	819,023	651,546	562,773	894,173	697,953
下 水 道 整 備 額	639,967	484,100	696,359	386,808	1,062,843	1,517,688	1,612,439	1,389,618	1,759,923	1,308,515
工 事 費 合 計	5,643,866	4,615,493	7,103,055	6,486,621	6,499,752	4,945,502	5,048,074	4,248,347	5,781,955	5,227,328
年 度	R33	R34	R35	R36	R37					
公 共 施 設 整 備 額	2,623,024	2,578,471	2,504,352	2,384,959	1,481,256					
道 路 整 備 額	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264	1,098,264					
橋 り ょ う 整 備 額	207,092	678,282	556,232	261,262	4,232					
上 水 道 整 備 額	999,353	797,303	1,551,149	790,513	851,973					
下 水 道 整 備 額	958,707	1,026,245	884,472	1,059,727	767,861					
工 事 費 合 計	5,886,440	6,178,564	6,594,468	5,594,725	4,203,586					

③ 長寿命化対策を反映した場合の将来の更新費用

ア 公共施設の将来の更新費用

・推計条件

現在、市で保有している建築物を今後もすべて保有し続け、建築物の構造、用途に関係なく、建築後40年で大規模改修、80年で建替えを行うものとします。

各施設の個別施設計画に基づく、予防保全型管理による公共施設の将来の更新費用を試算すると、今後35年間で総額504億円となり、年平均で14.4億円の更新費用が必要と見込まれます。直近10年間の公共施設に係る投資額の年平均24.5億円と比較して、6割弱の更新費用となります。単純更新の場合の費用と長寿命化対策による更新費用を比べると、効果額は344億円の費用縮減と試算されます。

図-18 長寿命化対策を反映した場合の将来の更新費用の推計（公共施設）

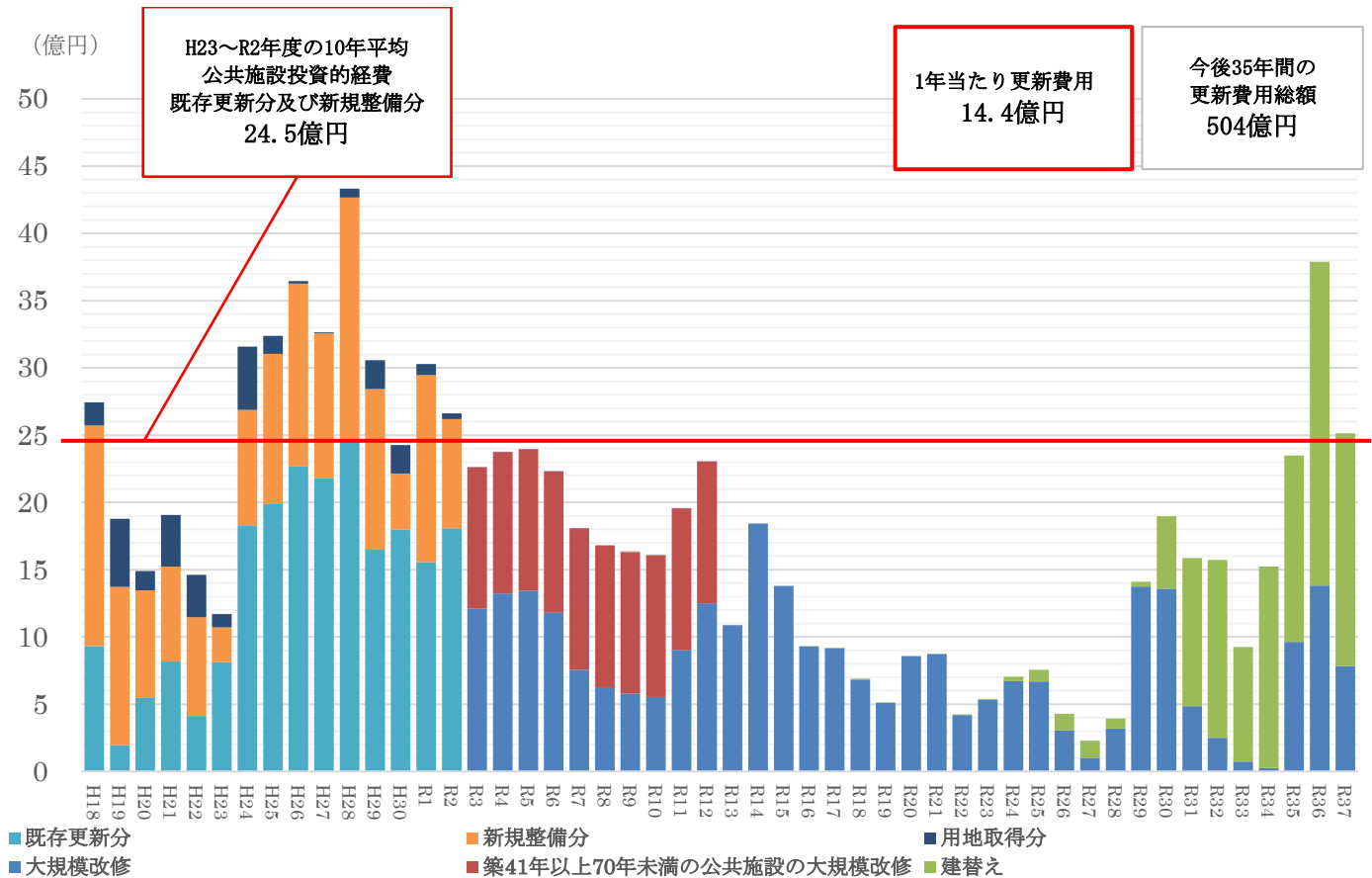


表-2 1 個別施設計画に基づく将来の更新費用の推計（公共施設）

単位：千円

年 度		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
既 存 更 新 分		810,864	1,824,388	1,985,689	2,266,603	2,178,492	2,259,375	974,034	1,368,766	1,260,887	1,563,911
新 規 整 備 分		259,150	861,883	1,116,879	1,359,887	1,077,124	1,029,280	854,755	237,048	838,583	415,994
用 地 取 得 分		99,295	472,592	134,883	17,545	8,572	23,672	121,204	133,581	16,528	26,129
工 事 費 合 計		1,169,309	3,158,863	3,237,451	3,644,035	3,264,188	3,312,327	1,949,993	1,739,395	2,115,998	2,006,034
年 度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
大規模改修	築40年の公共施設の大規模改修	1,209,712	1,321,524	1,342,945	1,179,543	754,437	625,752	578,183	553,777	903,604	1,250,615
	築41年以上70年未満の公共施設の大規模改修	1,051,991	1,051,991	1,051,991	1,051,991	1,051,991	1,051,991	1,051,991	1,051,991	1,051,991	1,051,996
建替え	築80年の公共施設の建替え	0	0	0	0	0	2,837	2,837	2,838	0	0
	築81年以上の公共施設の建替え	2,566	2,566	2,566	2,566	2,566	2,566	2,566	2,566	2,566	2,562
工 事 費 合 計		2,264,269	2,376,081	2,397,502	2,234,100	1,808,994	1,683,146	1,635,577	1,611,172	1,958,161	2,305,173
年 度		R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
大 規 模 改 修		1,088,446	1,841,968	1,378,035	930,703	915,569	682,084	508,077	855,864	873,491	418,647
建 替 え		0	0	0	2,327	5,227	6,739	4,413	1,514	0	5,348
工 事 費 合 計		1,088,446	1,841,968	1,378,035	933,030	920,796	688,823	512,490	857,378	873,491	423,995
年 度		R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32
大 規 模 改 修		534,832	671,162	667,876	304,667	101,339	321,430	1,375,015	1,358,452	484,892	250,632
建 替 え		5,348	32,919	87,631	124,421	127,272	71,444	35,424	537,514	1,102,287	1,320,684
工 事 費 合 計		540,180	704,081	755,507	429,087	228,611	392,874	1,410,439	1,895,966	1,587,179	1,571,316
年 度		R33	R34	R35	R36	R37					
大 規 模 改 修		72,304	26,459	961,657	1,381,574	782,755					
建 替 え		852,122	1,495,890	1,387,936	2,406,382	1,730,623					
工 事 費 合 計		924,426	1,522,349	2,349,593	3,787,955	2,513,377					

イ インフラ資産の将来の更新費用

・推計条件

推計条件は同様のまま積算し、個別計画による効果額を反映しています。

個別施設計画により、インフラ資産の将来の更新費用を試算すると、今後35年間で総額1,144億円となり、年平均で32.7億円の更新費用が必要と見込まれます。従来の対処療法型の更新費用と長寿命化対策を実施した場合の更新費用の総額を比較すると、削減効果額は63億円と試算されます。

図-19 長寿命化対策を反映した場合の将来の更新費用の推計（インフラ資産）

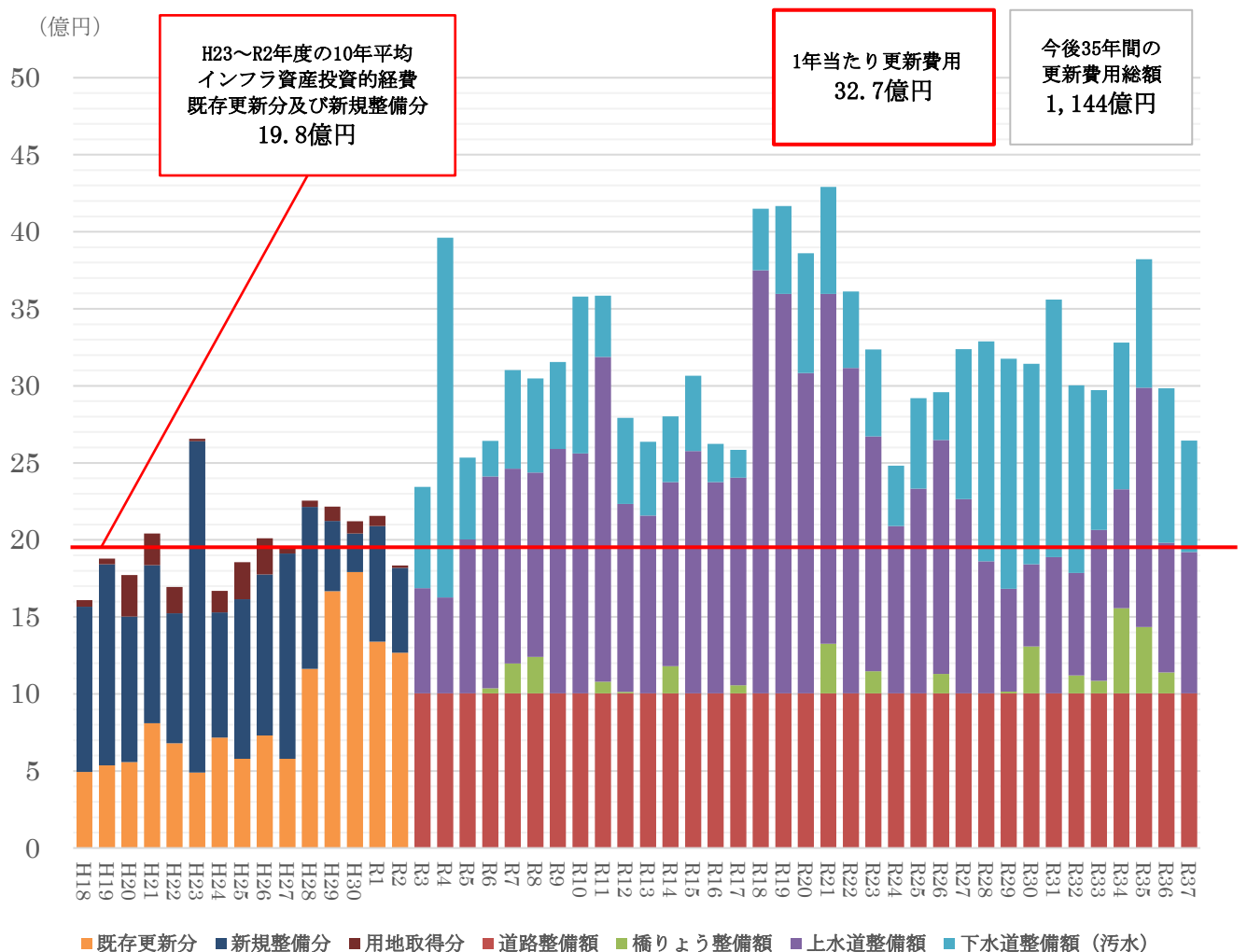


表-22 個別施設計画に基づく将来の更新費用の推計（インフラ資産）

単位：千円

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
既 存 更 新 分	489,260	716,847	579,185	730,256	579,598	1,163,301	1,666,395	1,791,662	1,340,007	1,268,036
新 規 整 備 分	2,150,837	812,694	1,035,482	1,046,166	1,332,899	1,051,114	456,743	250,484	749,014	550,485
用 地 取 得 分	16,950	140,136	241,286	233,651	40,497	41,126	93,532	78,275	66,918	15,947
工 事 費 合 計	2,657,047	1,669,677	1,855,953	2,010,073	1,952,994	2,255,541	2,216,670	2,120,421	2,155,939	1,834,468
年 度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
道 路 整 備 額	1,004,264	1,004,264	1,004,264	1,004,264	1,004,264	1,004,264	1,004,264	1,004,264	1,004,264	1,004,264
橋 り ょ う 整 備 額	0	0	0	32,982	193,172	235,852	0	0	74,782	10,272
上 水 道 整 備 額	682,302	622,835	997,964	1,373,755	1,264,773	1,196,959	1,585,874	1,556,286	2,109,598	1,218,858
下 水 道 整 備 額	733,583	2,462,567	605,979	320,000	691,973	690,066	757,259	1,098,478	532,839	660,419
工 事 費 合 計	2,420,150	4,089,666	2,608,206	2,731,002	3,154,181	3,127,141	3,347,397	3,659,028	3,721,483	2,893,813
年 度	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
道 路 整 備 額	1,004,264	1,004,264	1,004,264	1,004,264	1,004,264	1,004,264	1,004,264	1,004,264	1,004,264	1,004,264
橋 り ょ う 整 備 額	0	176,752	0	0	51,982	0	0	0	321,172	0
上 水 道 整 備 額	1,152,893	1,193,791	1,572,273	1,370,573	1,347,273	2,746,493	2,592,287	2,078,576	2,272,296	2,110,948
下 水 道 整 備 額	549,040	495,530	558,034	324,670	256,237	496,208	631,914	1,021,103	770,241	573,033
工 事 費 合 計	2,706,197	2,870,337	3,134,571	2,699,506	2,659,755	4,246,964	4,228,465	4,103,943	4,367,972	3,688,245
年 度	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32
道 路 整 備 額	1,004,264	1,004,264	1,004,264	1,004,264	1,004,264	1,004,264	1,004,264	1,004,264	1,004,264	1,004,264
橋 り ょ う 整 備 額	142,362	0	0	125,702	0	0	11,532	303,352	0	115,632
上 水 道 整 備 額	1,525,493	1,086,291	1,327,829	1,517,933	1,260,233	855,903	667,026	534,073	883,693	665,993
下 水 道 整 備 額	639,967	467,900	680,159	386,808	1,062,843	1,517,688	1,612,439	1,389,618	1,759,923	1,308,515
工 事 費 合 計	3,312,086	2,558,454	3,012,252	3,034,707	3,327,339	3,377,855	3,295,261	3,231,306	3,647,879	3,094,403
年 度	R33	R34	R35	R36	R37					
道 路 整 備 額	1,004,264	1,004,264	1,004,264	1,004,264	1,004,264					
橋 り ょ う 整 備 額	80,892	552,082	430,032	135,062	0					
上 水 道 整 備 額	979,313	773,083	1,552,709	842,013	917,753					
下 水 道 整 備 額	958,707	1,042,445	900,672	1,059,727	767,861					
工 事 費 合 計	3,023,175	3,371,873	3,887,677	3,041,065	2,689,878					

ウ 公共施設等の将来の更新費用

個別施設計画に基づき施設更新を行った場合の公共施設とインフラ資産を合計した費用は、今後35年間で総額は1,648億円となり、年平均で47.1億円の更新費用が必要と見込まれます。長寿命化対策による効果額は407億円と試算されます。

計画期間における経費の見込等については、表-23、24のとおりです。

表-23 今後35年間の公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み

単位：百万円

		維持管理・修繕、 改修 ※	更新等 ※	合計 (①)	耐用年数経過時に 単純更新した場合 (②)	長寿命化対策等の効果額 (① - ②)	現在要している経費 (過去5年平均)
普通会計	建築物(a)	50,406	0	50,406	84,785	▲ 34,379	2,225
	インフラ施設(b)	38,143	0	38,143	44,264	▲ 6,121	874
	計(a+b)	88,548	0	88,548	129,049	▲ 40,501	3,099
公営事業会計	建築物(c)	0	0	0	0	0	0
	インフラ施設(d)	76,220	0	76,220	76,463	▲ 242	1,241
	計(a+b)	76,220	0	76,220	76,463	▲ 242	1,241
建築物(a+c)		50,406	0	50,406	84,785	▲ 34,379	2,225
インフラ施設系(b+d)		114,363	0	114,363	120,726	▲ 6,363	2,115
合計(a+b+c+d)		164,769	0	164,769	205,511	▲ 40,743	4,340

表-24 今後10年間の公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み

単位：百万円

		維持管理・修繕、 改修 ※	更新等 ※	合計 (①)	財源見込み	耐用年数経過時に 単純更新した場合 (②)	長寿命化対策等の効果額 (① - ②)	現在要している経費 (過去5年平均)
普通会計	建築物(a)	20,274	0	20,274	公共施設等適正管理推 進事業債	30,748	▲ 10,474	2,225
	インフラ施設(b)	10,590	0	10,590		12,257	▲ 1,667	874
	計(a+b)	30,864	0	30,864		43,005	▲ 12,141	3,099
公営事業会計	建築物(c)	0	0	0	-	0	0	0
	インフラ施設(d)	21,162	0	21,162		21,168	▲ 6	1,241
	計(a+b)	21,162	0	21,162		21,168	▲ 6	1,241
建築物(a+c)		20,274	0	20,274		30,748	▲ 10,474	2,225
インフラ施設系(b+d)		31,752	0	31,752		33,425	▲ 1,673	2,115
合計(a+b+c+d)		52,026	0	52,026		64,173	▲ 12,147	4,340

※維持管理・修繕：施設、設備、構造物等の機能の維持のために必要となる点検・調査、補修、修繕など。

※改修：公共施設等を直すこと。

※更新等：老朽化等に伴い機能が低下した施設等を取り替え、同等程度の機能に再整備すること。

3 公共施設等の管理に関する基本的な方針

(1) 基本方針

本市はこれまで、人口増加や経済発展、多様な行政需要に対応するために必要となる学校・公民館・市営住宅等の「公共施設」や、道路・橋りょう・上下水道等の「インフラ資産」を数多く整備してきました。

これらにより、行政サービスの充実が図られてきましたが、今後、人口減少等による税収の減少や少子高齢化による扶助費の増加等により、これまでに整備してきた施設の修繕や更新、維持管理等に必要な財源の確保が厳しくなっていくことが予測されます。さらに、公共施設等の更新費用を試算すると、単純更新で今後35年間の年平均の費用は、平成23年度から令和2年度までの10年間の投資額年平均の約1.3倍の更新費用が必要であると推計されます。

公共施設は、多くの市民が利用する施設であるとともに、災害時には避難施設・避難所としての役割を担っています。また、インフラ資産は、市民の生活を支える重要なライフラインです。これらは、市民生活と直結するものであり、良好な市民サービスの提供や、市民生活の向上を図る上で不可欠なものであることから、限られた財源の中で、効率的に修繕等を進めていくことが必要です。

このような状況を踏まえ、市民が安心して利用できる公共施設等を将来にわたり持続的に提供していくため、公共施設等の管理に関する基本方針を定め、中長期的な視点を持って、公共施設の最適な配置、施設の長寿命化及び維持管理の適正化等を推進します。

① 公共施設等の長寿命化の推進

長期にわたる安全・安心な行政サービスの提供を目指し、今後も継続して利活用していく公共施設等について、定期的な点検・診断はもとより、ライフサイクルコスト[®]の縮減や、財政負担の軽減と平準化も含めた計画的な維持・修繕に取り組むことにより、今後も市民が安心して公共施設等を利活用できるよう長寿命化改修を推進します。

② 既存公共施設等の有効活用

可能な限り新規の施設整備を抑制し、施設の複合化、集約化、多機能化を基本とします。また、行政サービスの低下を招かないよう、機能を維持しつつ、積極的に既存施設の有効活用を行うことで、管理・運営の一元化、効率化を進めます。

③ 保有する公共施設等の総量の適正化

今後の人口動向や市民ニーズ、財政状況等に応じ、既存施設の最大限の活用と、必要不可欠なサービス水準の維持を前提として、各公共施設における必要性・効率性・有効性等の検討を踏まえ、公共施設の総量の適正化を図ります。

インフラ資産については、個別計画等に基づいた計画的な修繕・更新に重点を置き、安定したインフラ資産の維持を目指します。

(2) 実施方針

基本方針を踏まえ、公共施設等を適切に管理するための実施方針を次のとおりとします。

① 点検、診断等の実施

公共施設等は、劣化や損傷の進行は施設ごとに異なるため、利用状況や施設の種類、特性を考慮したうえで、点検・診断により、施設の状態を正確に把握することが重要です。

公共施設等の機能低下を防ぎ、市民にとって安全な使用環境を提供するため、法定点検のほか、日常点検、定期点検を実施し、施設状態の適切な把握に努めます。

また、点検・診断等の結果に基づき、必要となる対策等を適切な時期に実施できるよう、施設の状態や補修・更新等の情報を記録し、今後の計画的な管理に活用します。

② 維持管理、修繕、更新等による長寿命化の推進

公共施設等に不具合が生じてから必要となる修繕等を行う「対症療法型の維持管理」の考え方から、点検・診断結果や修繕情報等を蓄積・分析し、不具合が生じる前に修繕・更新を行う「予防保全型の維持管理」への転換を推進します。

また、将来の更新費用等の抑制・平準化を図る観点から、点検・診断結果等をもとに事業の優先順位を定め、計画的な維持・修繕を行います。

③ 安全確保の実施

点検・診断等の結果に基づいて、資産の劣化状況を把握するとともに、災害等に備え、安全性を確保する必要があります。

点検・診断等により危険性が認められた公共施設等については、安全措置を講じた上で、当該公共施設等の重要性や利用状況、災害時の拠点施設となっているか等を踏まえ、必要な対応を実施します。

④ 耐震化の実施

計画的に耐震化を進め、旧耐震基準施設の耐震診断及び耐震化を完了しました。今後、耐震基準が見直された場合には、その基準に適合するよう見直します。

⑤ ユニバーサルデザイン化の推進

公共施設等の改修更新の際には、誰もが安心して利用できるようユニバーサルデザイン化を進めます。

⑥ 統合や廃止の検討

将来において、人口や財政状況等に見合った公共施設等の総量の適正化を図っていく必要がある場合には、施設の利用状況、運営状況等を踏まえ、施設の集約化、複合化、統合・廃止、管理運営主体の変更等、活用の方向性について検討します。なお、施設の廃止等によって生じた跡地については、売却を含め有効活用を検討します。

⑦ 総合的かつ計画的な管理を実現するための取り組み

公共施設等を良好な状態で保持し、将来に引き継いでいくためには、公共施設等を効率的かつ効果的に維持管理することが必要となります。

本計画に基づく個別施設計画等の取り組みを効果的かつ効率的に進めていくために、財政課が個別施設計画の進捗を確認し、各部署に対する調整を行います。

また、地方公会計制度に基づく固定資産台帳のデータと連携させ、整合性を図ることにより、適時・的確な情報に基づく管理を進めていきます。

4 計画の推進について

(1) 個別施設計画に基づく管理の実施

予防保全型維持管理の考え方を前提とし、施設の特性に応じた効果的な維持管理・修繕・更新等を図るため策定した個別施設計画に基づき、計画的に維持管理、修繕、更新等を実施し、長寿命化を図ります。

また、個別施設計画については、必要に応じて内容の見直しを行います。

(2) 市民への情報提供

本計画については、ホームページや市報への掲載等により市民への周知に努め、市民と情報を共有しながら、公共施設等の適正管理を図っていきます。

(3) 地方公会計との連携

公共施設等の適正な管理においては、市が保有する資産の正確な把握が前提となるため、地方公会計制度で整備している固定資産台帳との連携を図り、公共施設等の維持管理、修繕及び更新等に係る中長期的な経費の算出や公共施設等のあり方の検討等に活用します。

(4) フォローアップの実施方針

Plan(計画)・Do(実行)・Check(評価)・Action(改善)のPDCAサイクルを活用し、日常業務の中で公共施設等の計画的な維持・管理を定着させるとともに、取組の進捗管理や改善を行い、本計画を着実に推進していきます。

上位・関連計画を踏まえながら本計画等の策定を行い、点検・診断の実施及び結果の蓄積等による情報管理や実施方針の推進等による公共施設等の計画的な維持・管理を実施します。また、その後も、計画の実践による効果や影響等について、蓄積したデータ等の活用により定期的に評価・検証を行い、その結果をもとに、課題の検討や計画の改善等を実施します。

なお、今後の取り組みについては、社会情勢や財政状況等を踏まえ、適宜計画の見直しを図りながら推進します。

天童市公共施設等総合管理計画

平成29年3月 策定

令和4年3月 改訂

天童市総務部財政課

〒994-8510

山形県天童市老野森一丁目1番1号

TEL 023-654-1111

FAX 023-653-0704

E-mail : zaisei@city.tendo.yamagata.jp